

令和5年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市民税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和5年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	3 4
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税(種別割)の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2

VI	目 的 税	
1	都市計画税	5 6
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	5 6
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	5 8
(3)	土地・家屋の面積等の推移	5 8
2	入湯税決算調定額の推移	6 0
VII	国民健康保険税（参考）	
1	国民健康保険税	6 2
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	6 2
VIII	収 納	
1	市税督促状発付状況の推移	6 6
2	滞納繰越決算額の推移	6 6
3	不納欠損	6 8
(1)	不納欠損決算額の推移	6 8
(2)	令和4年度不納欠損決算額事項別明細	6 8
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	7 0
5	口座振替	7 2
(1)	口座振替加入者数の推移	7 2
(2)	口座振替による徴収実績の推移	7 2
IX	そ の 他	
1	令和4年度証明等通数	7 6
(1)	合計	7 6
(2)	市民税課・資産税課	7 8
(3)	総合窓口	8 0
(4)	市毛窓口	8 2
(5)	前渡窓口	8 4
(6)	佐野窓口	8 6
(7)	那珂湊支所	8 8
(8)	コンビニ交付	8 8
(9)	種類別証明等通数	9 0
(10)	各窓口における月別証明等通数	9 2
2	令和5年度市税一覧	9 4
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	1 0 0
4	税務機構	1 0 1
(1)	職員数	1 0 1
(2)	事務分掌	1 0 2

# I 市勢等概要



# 1 ひたちなか市の概要

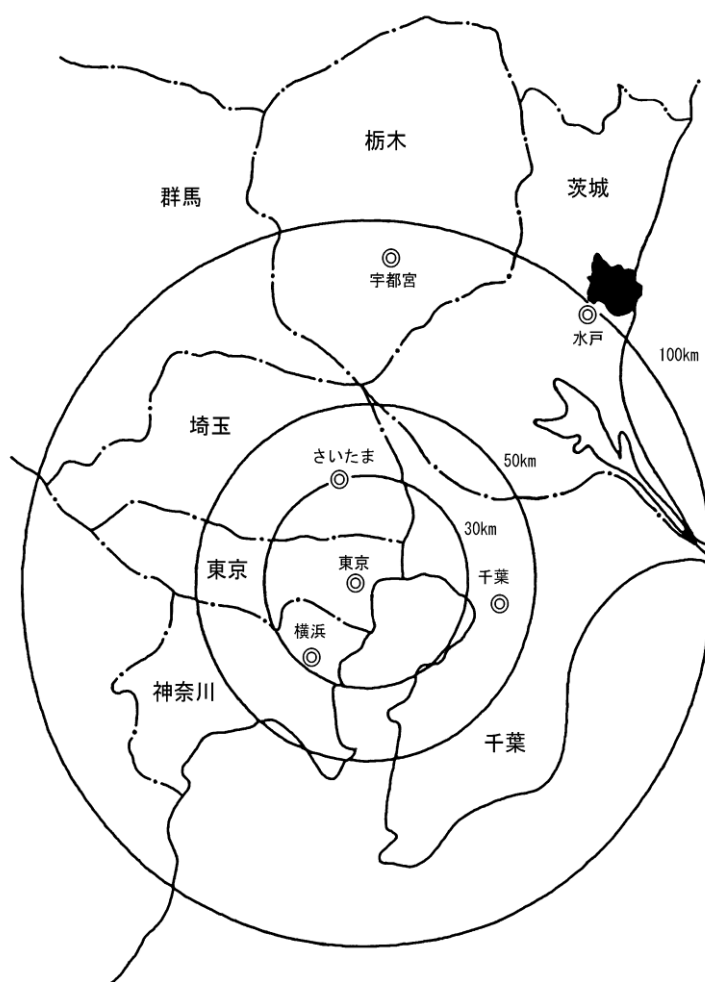
## (1) 位置

本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで100.26km<sup>2</sup>（令和4年4月1日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置					
方位	東経	北緯	方位	東経	北緯
東端	140° 37' 39"	36° 22' 51"	西端	140° 28' 55"	36° 24' 13"
南端	140° 35' 21"	36° 20' 09"	北端	140° 31' 47"	36° 27' 48"

資料：国土地理院

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。



## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地地区は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が带状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、年間平均気温は15度、最高気温は37度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mm前後、降雪は数えるほどである。

## (3) 交通・物流

交通は、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては、国道6号、国道245号がある。

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は、特急で約70分である。さらに、平成27年3月には、上野東京ラインが開業し、東京、品川駅までの乗り入れが可能となった。

また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成12年4月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり、その後も着々と整備が進められている。平成28年4月には、中央ふ頭において水深12m耐震強化岸壁が、そして令和5年3月には、水深12m岸壁の2バース目の一部が供用開始され、国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

## (4) 産業

勝田地域では、電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり、今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内には2つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、ほしいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の充実などで商圈の地元吸収力が増大している。また、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場、那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし、観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

## (5) まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）  
各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
平成 13 年	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6
2	79,096	77,254	156,350	100.8
3	78,552	76,923	155,475	99.4
4	78,186	76,584	154,770	99.5





## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

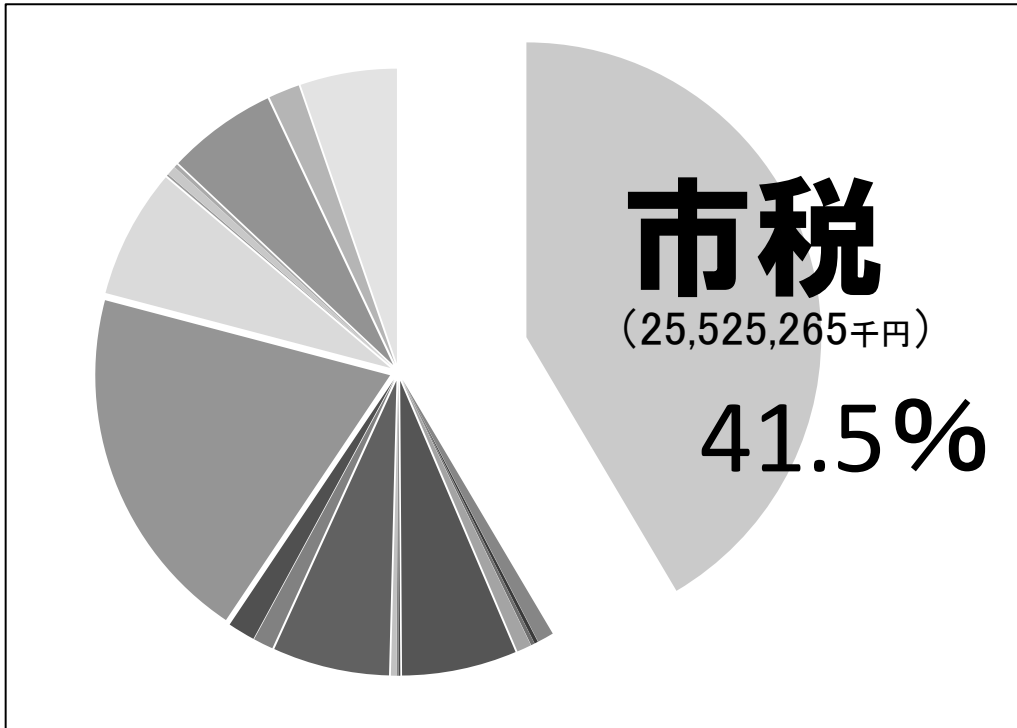
(単位：千円，%)

区分	年度	令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税		23,984,128	38.7	△ 4.4	25,525,265	41.5	6.4
地 方 譲 与 税		545,677	0.9	4.3	541,600	0.9	△ 0.7
利 子 割 交 付 金		14,634	0.0	△ 20.2	8,329	0.0	△ 43.1
配 当 割 交 付 金		140,202	0.2	59.2	121,519	0.2	△ 13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		167,370	0.3	36.2	96,506	0.2	△ 42.3
法 人 事 業 税 交 付 金		435,919	0.7	87.0	493,698	0.8	13.3
地 方 消 費 税 交 付 金		3,679,796	5.9	9.2	3,875,948	6.3	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		13,396	0.0	12.3	12,382	0.0	△ 7.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金		38,208	0.1	21.8	42,882	0.1	12.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		38,054	0.1	△ 0.0	39,104	0.1	2.8
地 方 特 例 交 付 金		390,581	0.6	114.9	195,673	0.3	△ 49.9
地 方 交 付 税		3,471,504	5.6	54.7	3,932,713	6.4	13.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,261	0.0	△ 6.0	19,681	0.0	△ 7.4
分 担 金 及 び 負 担 金		639,112	1.0	5.9	658,297	1.1	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料		876,250	1.4	3.7	904,743	1.5	3.3
国 庫 支 出 金		14,111,065	22.7	△ 48.2	12,145,764	19.7	△ 13.9
県 支 出 金		4,089,532	6.6	△ 1.3	4,385,452	7.1	7.2
財 産 収 入		90,892	0.2	△ 11.9	80,318	0.1	△ 11.6
寄 付 金		107,374	0.2	148.6	336,828	0.5	213.7
繰 入 金		769,809	1.2	△ 33.4	148,522	0.2	△ 80.7
繰 越 金		2,709,659	4.4	14.5	3,691,117	6.0	36.2
諸 収 入		1,068,520	1.7	15.2	1,031,976	1.7	△ 3.4
市 債		4,656,800	7.5	△ 41.0	3,282,600	5.3	△ 29.5
計		62,059,743	100.0	△ 19.7	61,570,917	100.0	△ 0.8

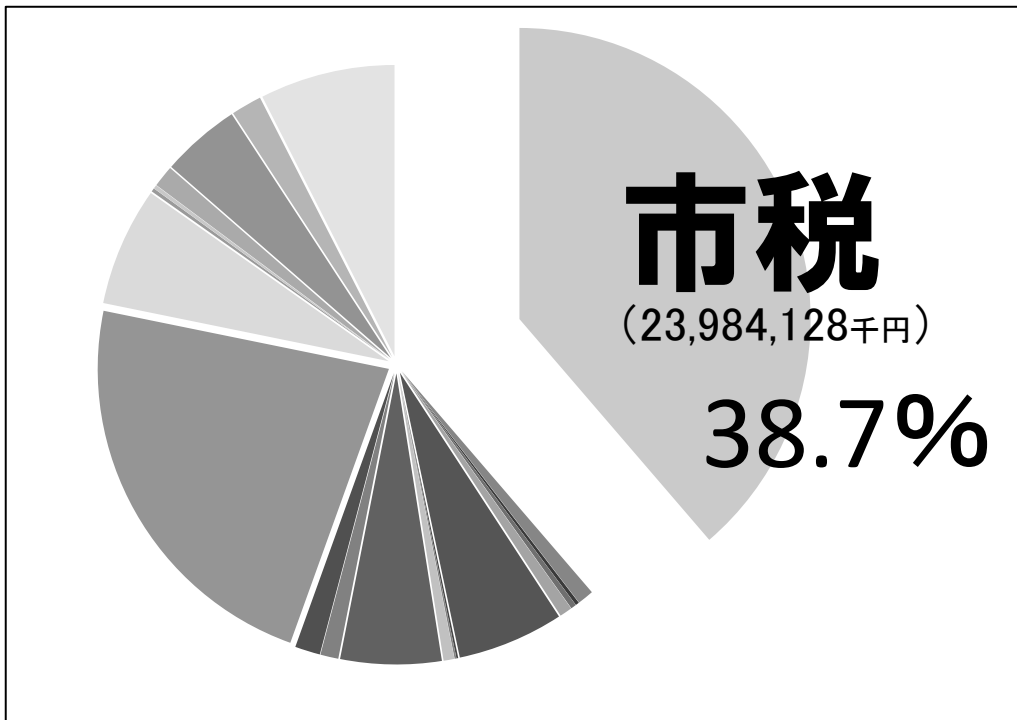
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(令和4年度)



歳入に占める市税の割合  
(令和3年度)

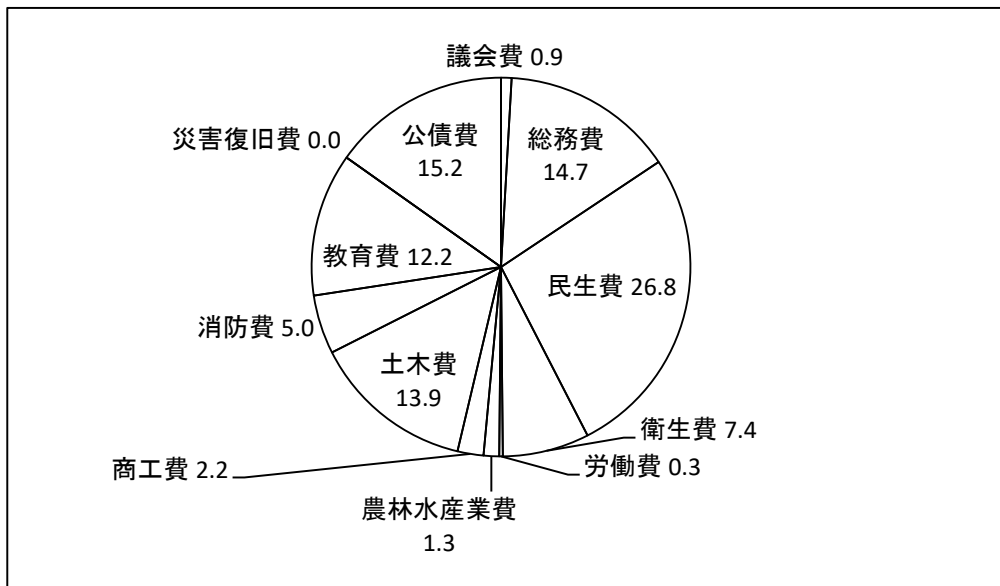


(歳出)

年度 区分	令和3年度					一般財源 構成比
	決算額	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	326,430	0	0	0	326,430	0.9
総務費	6,617,390	553,970	237,286	457,949	5,368,185	14.7
民生費	24,161,732	13,842,184	18,500	541,572	9,759,476	26.8
衛生費	4,224,518	1,101,202	74,200	355,277	2,693,839	7.4
労働費	164,488	0	36,700	17,483	110,305	0.3
農林水産業費	562,391	68,866	8,200	2,886	482,439	1.3
商工費	1,470,553	4,840	0	657,827	807,886	2.2
土木費	6,939,973	603,774	928,440	362,238	5,045,521	13.9
消防費	1,864,716	0	21,200	10,867	1,832,649	5.0
教育費	5,973,019	435,934	838,300	246,922	4,451,863	12.2
災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
公債費	6,063,416	0	300,000	234,632	5,528,784	15.2
計	58,368,626	16,610,770	2,462,826	2,887,653	36,407,377	100.0

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

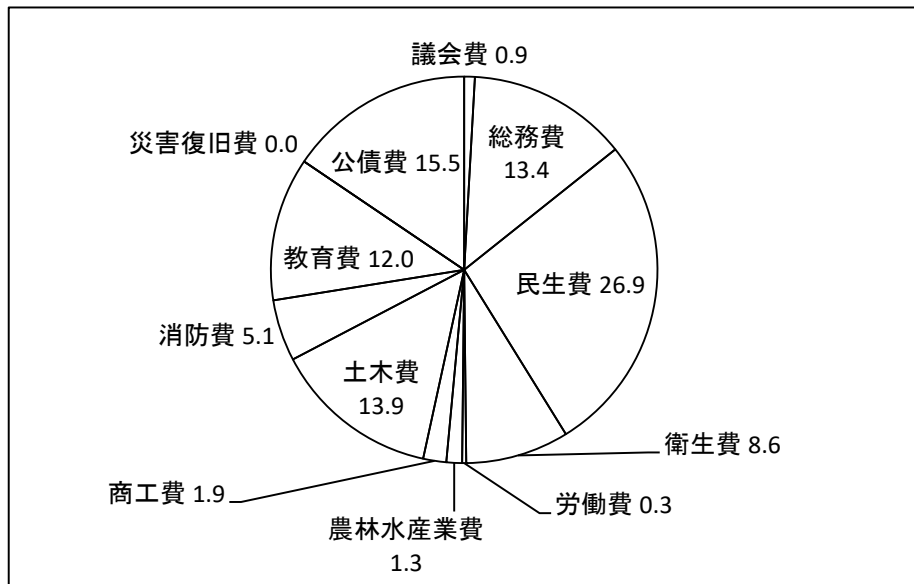
### 市税(一般財源)の用途割合 令和3年度



(単位：千円，%)

令和4年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
333,431	0	0	0	333,431	0.9
6,330,413	546,566	255,000	499,073	5,029,774	13.4
22,666,469	11,957,238	28,200	586,681	10,094,350	26.9
4,177,077	578,339	0	352,130	3,246,608	8.6
143,308	0	0	16,042	127,266	0.3
545,805	41,401	10,900	1,998	491,506	1.3
1,373,123	2,099	0	646,311	724,713	1.9
7,571,563	1,130,417	853,666	361,231	5,226,249	13.9
2,018,954	0	80,900	6,426	1,931,628	5.1
6,302,273	436,767	1,084,700	277,078	4,503,728	12.0
0	0	0	0	0	0.0
6,361,172	0	300,000	232,469	5,828,703	15.5
57,823,588	14,692,827	2,613,366	2,979,439	37,537,956	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
令和4年度

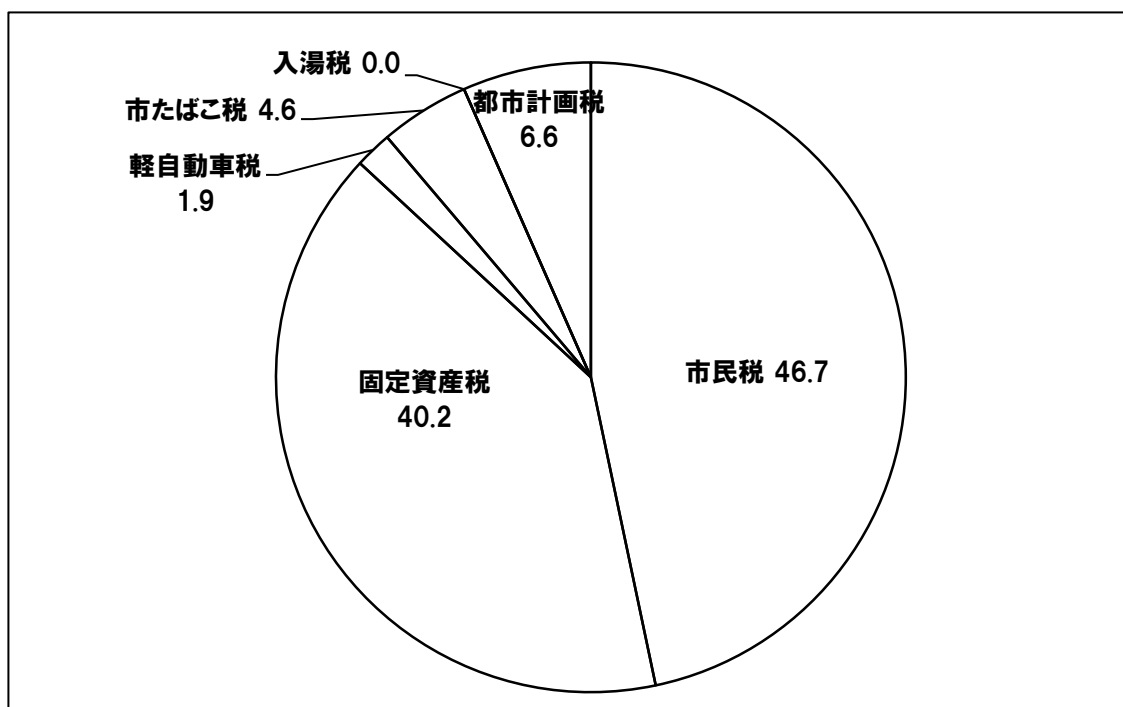


## 2 市税決算額の状況

税 目	年 度	令 和 3 年 度						
		調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率	
					調定額	収入額	調定額	収入額
I 普 通 税		22,599,520	99.1	22,394,354	93.4	93.4	△ 4.8	△ 4.5
1. 市 民 税		11,306,534	99.0	11,191,857	46.7	46.7	△ 7.6	△ 7.3
2. 固 定 資 産 税		9,716,727	99.2	9,639,349	40.2	40.2	△ 2.9	△ 2.6
3. 軽 自 動 車 税		457,516	97.1	444,405	1.9	1.9	3.7	4.5
4. 市 た ば こ 税		1,118,743	100.0	1,118,743	4.6	4.6	5.9	5.9
II 目 的 税		1,598,068	99.2	1,585,245	6.6	6.6	△ 2.9	△ 2.6
1. 入 湯 税		3,655	100.0	3,655	0.0	0.0	28.7	28.7
2. 都 市 計 画 税		1,594,413	99.2	1,581,590	6.6	6.6	△ 3.0	△ 2.6
合 計		24,197,588	99.1	23,979,599	100.0	100.0	△ 4.7	△ 4.4
国 民 健 康 保 険 税		2,557,400	92.3	2,361,576			△ 4.4	△ 3.1

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。  
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

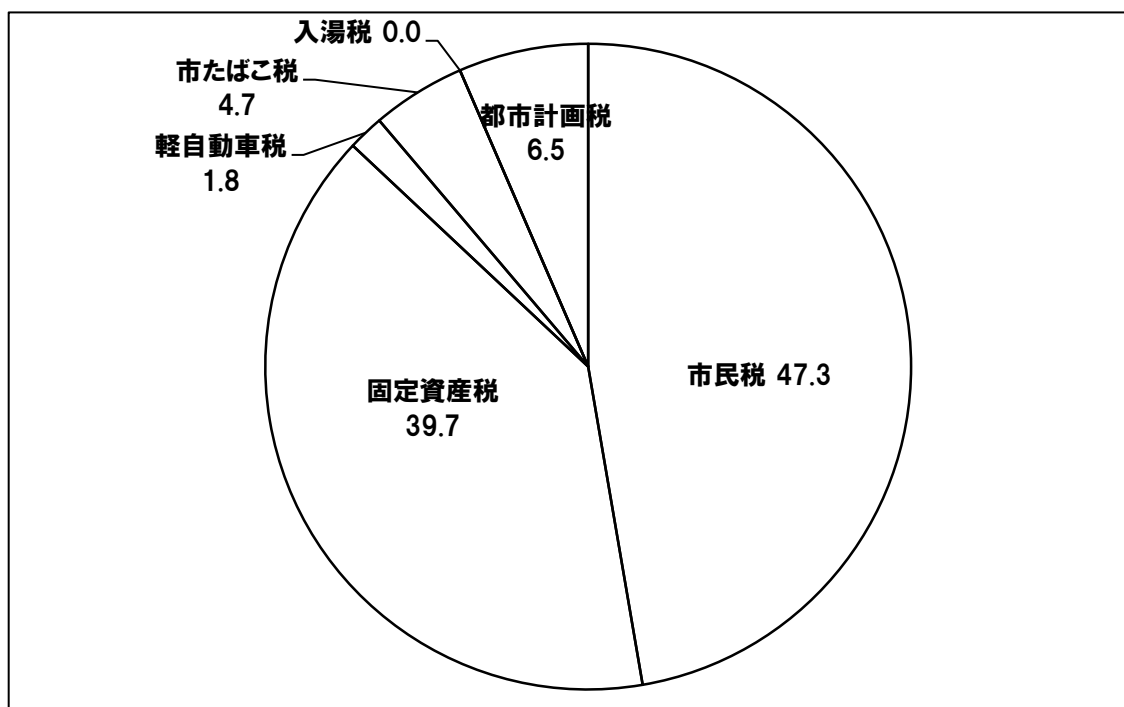
### 収入額構成比率 (令和3年度)



(単位：千円, %)

令和4年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
24,067,189	99.2	23,865,712	93.6	93.5	6.5	6.6
12,191,007	99.1	12,079,267	47.4	47.3	7.8	7.9
10,210,555	99.2	10,132,589	39.7	39.7	5.1	5.1
478,371	97.5	466,600	1.9	1.8	4.6	5.0
1,187,256	100.0	1,187,256	4.6	4.7	6.1	6.1
1,664,720	99.2	1,651,870	6.4	6.5	4.2	4.2
4,466	100.0	4,466	0.0	0.0	22.2	22.2
1,660,254	99.2	1,647,404	6.4	6.5	4.1	4.2
25,731,909	99.2	25,517,582	100.0	100.0	6.3	6.4
2,786,792	93.1	2,593,968			9.0	9.8

### 収入額構成比率 (令和4年度)





### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

区 分		令和3年度		令和4年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,984,128	△ 4.4	25,525,265	6.4		
	個 人 の 県 民 税	6,494,455	△ 0.5	6,645,751	2.3		
	合 計 (B)	30,478,583	△ 3.6	32,171,016	5.6		
徴 税 費	人 件 費	給 料	194,967	△ 0.6	200,248	2.7	
		職 員 手 当 等	163,980	△ 3.1	162,086	△ 1.2	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	25,010	△ 7.2	26,961	7.8
			特 殊 勤 務 手 当	251	16.7	188	△ 25.1
			そ の 他 の 手 当	138,719	△ 2.4	134,937	△ 2.7
		報 酬	15,970	5.4	16,281	1.9	
		そ の 他	68,674	1.9	68,259	△ 0.6	
	小 計	443,591	△ 1.0	446,874	0.7		
	物 件 費	旅 費	369	16.4	301	△ 18.4	
		そ の 他	228,007	10.5	251,820	10.4	
		小 計	228,376	10.5	252,121	10.4	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	16,452	△ 7.1	18,796	14.2	
		小 計	16,452	△ 7.1	18,796	14.2	
	合 計 (1)		688,419	2.4	717,791	4.3	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。( \*:市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位:千円, %)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	増加率	金 額	増加率
県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税通知書の数に基づいた金額	-	-	-	-
	徴収額に基づいた金額	-	-	-	-
	納税義務者数に基づいた金額	276,363	9.5	279,000	1.0
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	276,363	9.5	279,000	1.0
差 引 額 (1) - (2) (C)		412,056	△ 1.9	438,791	6.5
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.3	-	2.2	-
	(C) / (A) (%)	1.7	-	1.7	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成30年度		令和元年度	
			調定額	増加率	調定額	増加率		
個人 市民 税	普 通 徴 収	均等割	54,126	△ 0.1	53,340	△ 1.5		
		所得割	1,341,013	△ 0.1	1,341,720	0.1		
		小計	1,395,139	△ 0.1	1,395,060	△ 0.0		
	特 別 徴 収	均等割	231,594	2.0	235,710	1.8		
		所得割	7,778,081	2.3	7,937,096	2.0		
		退職分離	65,830	15.1	71,837	9.1		
		小計	8,075,505	2.4	8,244,643	2.1		
	合 計		9,470,644	2.0	9,639,703	1.8		
法人 市民 税	均 等 割	506,487	5.4	505,069	△ 0.3			
	法 人	1,917,870	△ 16.3	2,136,752	11.4			
	合 計	2,424,357	△ 12.5	2,641,821	9.0			
納 税 義 務 者 数	個 人	89,990	1.6	91,032	1.2			
	法 人	3,005	1.5	3,019	0.5			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

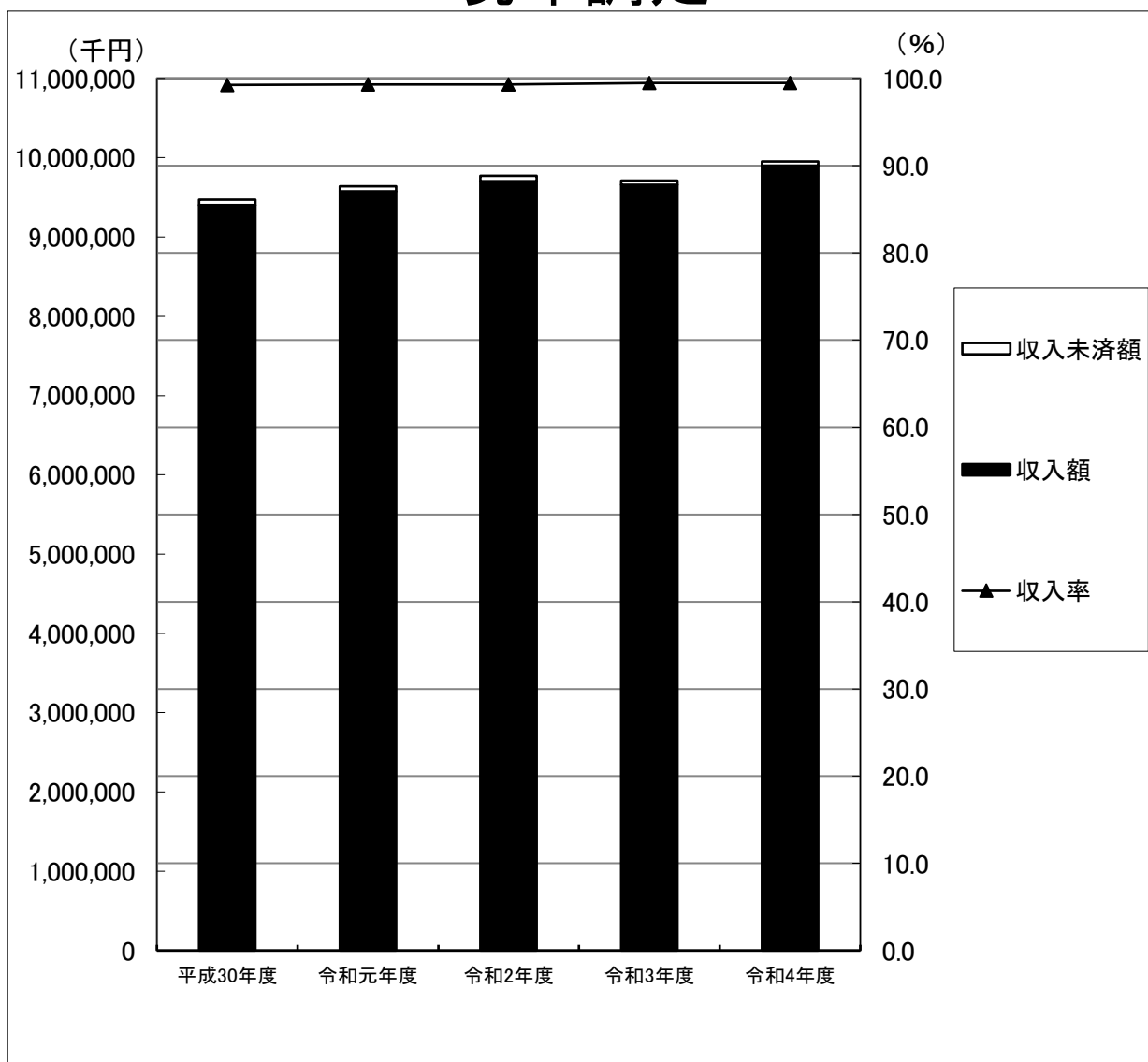
令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
53,280	△ 0.1	51,000	△ 4.3	51,464	0.9
1,353,040	0.8	1,339,521	△ 1.0	1,479,936	10.5
1,406,320	0.8	1,390,521	△ 1.1	1,531,400	10.1
239,375	1.6	241,494	0.9	242,924	0.6
8,063,264	1.6	7,999,776	△ 0.8	8,103,446	1.3
63,858	△ 11.1	78,590	23.1	73,487	△ 6.5
8,366,497	1.5	8,319,860	△ 0.6	8,419,857	1.2
9,772,817	1.4	9,710,381	△ 0.6	9,951,257	2.5
490,783	△ 2.8	494,889	0.8	513,258	3.7
1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9	1,623,096	69.3
2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7	2,136,354	47.0
92,015	1.1	92,120	0.1	93,003	1.0
3,027	0.3	3,020	△ 0.2	3,126	3.5

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,470,644	9,399,322	99.2	9,639,703	9,573,086	99.3
滞納繰越分	158,079	71,320	45.1	134,448	70,453	52.4
計	9,628,723	9,470,642	98.4	9,774,151	9,643,539	98.7

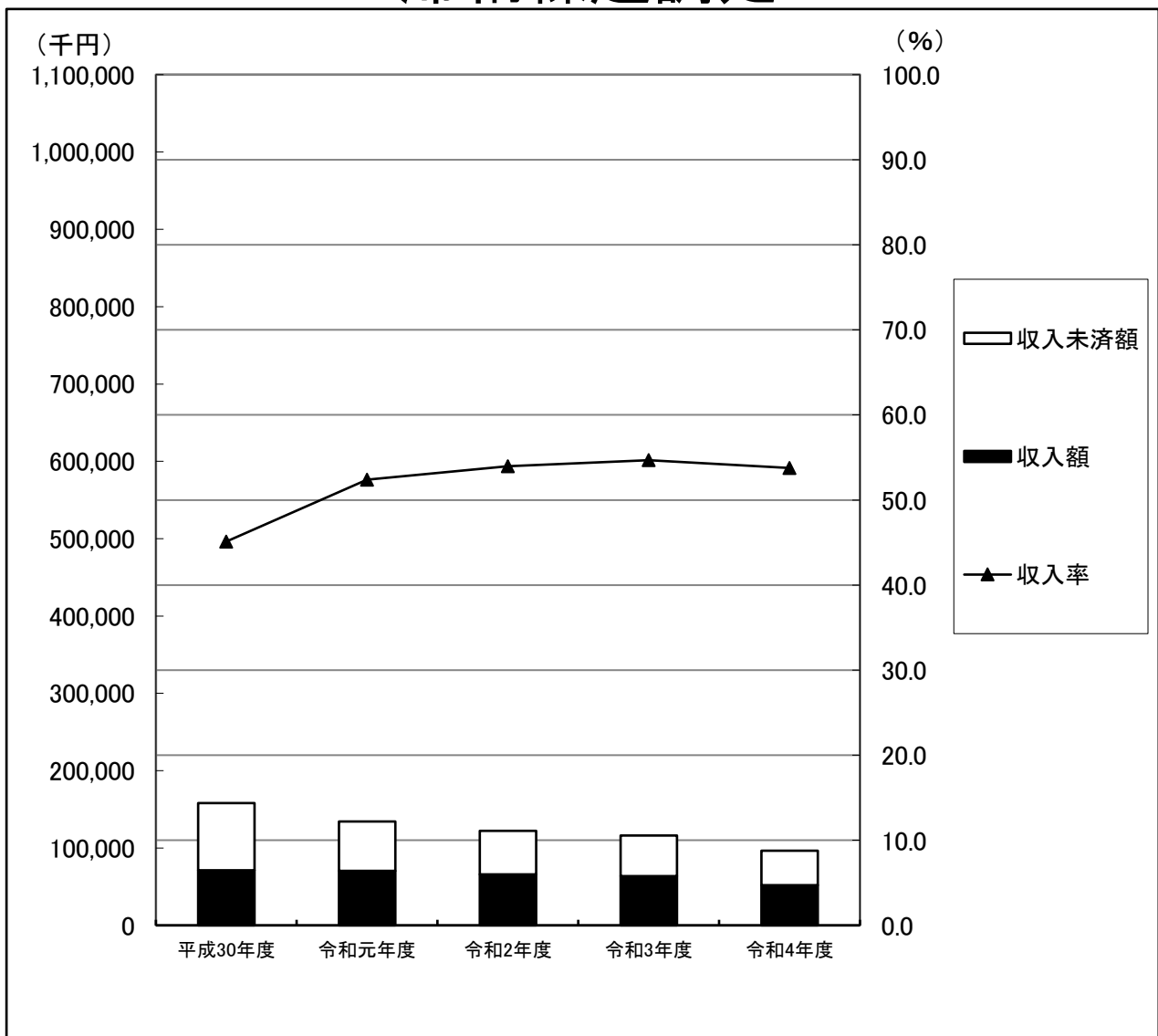
### 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,772,817	9,704,691	99.3	9,710,381	9,658,711	99.5	9,951,257	9,899,232	99.5
122,060	65,856	54.0	116,271	63,576	54.7	96,679	51,971	53.8
9,894,877	9,770,547	98.7	9,826,652	9,722,287	98.9	10,047,936	9,951,203	99.0

## 滞納繰越調定





## (2) 所得者の種類別税額等の推移

区 分	令 和 元 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	65,033	8,297,261	79.2	87.0	1.7	2.2
営 業 所 得 者	2,636	326,827	3.2	3.4	△ 1.2	2.6
農 業 所 得 者	89	3,704	0.1	0.0	△ 5.3	△ 49.4
そ の 他 の 所 得 者	14,374	910,748	17.5	9.5	0.1	△ 1.3
計	82,132	9,538,540	100.0	100.0	1.3	1.8

区 分	令 和 3 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	66,135	8,305,378	79.8	87.2	0.1	△ 1.7
営 業 等 所 得 者	2,355	300,920	2.8	3.2	0.2	2.7
農 業 所 得 者	55	3,297	0.1	0.0	△ 16.7	14.0
そ の 他 の 所 得 者	14,283	909,552	17.2	9.6	0.5	4.0
計	82,828	9,519,147	100.0	100.0	0.2	△ 1.1

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

令和2年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
66,043	8,451,222	79.9	87.8	1.6	1.9
2,351	293,032	2.8	3.0	△ 10.8	△ 10.3
66	2,892	0.1	0.0	△ 25.8	△ 21.9
14,216	874,658	17.2	9.1	△ 1.1	△ 4.0
82,676	9,621,804	100.0	100.0	0.7	0.9

(単位：人, 千円, %)

令和4年度						令和5年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率		納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税			納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
66,574	8,497,922	79.7	86.4	0.7	2.3	67,399	8,644,365	79.9	87.3	1.2	1.7
2,593	351,206	3.1	3.6	10.1	16.7	2,514	340,409	3.0	3.4	△ 3.0	△ 3.1
64	7,759	0.1	0.1	16.4	135.3	74	6,788	0.1	0.1	15.6	△ 12.5
14,351	982,905	17.2	10.0	0.5	8.1	14,360	912,078	17.0	9.2	0.1	△ 7.2
83,582	9,839,792	100.0	100.0	0.9	3.4	84,347	9,903,640	100.0	100.0	0.9	0.6

## (3) 令和5年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区分	納税義務者	構成比	総 所			
			総所得金額 (A)	構成比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,766	3.5	1,961,937	0.7	0	1,961,937
10万円超～100万円以下	23,568	30.2	34,538,243	12.9	272	34,538,515
100 " ～200 "	21,132	27.1	54,336,494	20.2	0	54,336,494
200 " ～300 "	13,198	16.9	51,059,090	19.0	2,245	51,061,335
300 " ～400 "	7,330	9.4	37,595,288	14.0	0	37,595,288
400 " ～550 "	5,070	6.5	33,446,868	12.5	0	33,446,868
550 " ～700 "	2,100	2.7	17,398,126	6.5	2,850	17,400,976
700 " ～1,000 "	1,925	2.5	20,091,627	7.5	0	20,091,627
1000万円を超える金額	918	1.2	18,133,524	6.8	14,230	18,147,754
合 計	78,007	100.0	268,561,197	100.0	19,597	268,580,794
200万円以下	47,466	60.8	90,836,674	33.8	272	90,836,946
200万円超～700万円以下	27,698	35.5	139,499,372	51.9	5,095	139,504,467
700万円超	2,843	3.6	38,225,151	14.2	14,230	38,239,381

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
950	1,007,006	211,648	1,219,604	49,397	1,337	3,232,275	1.2
72	484,357	64,052	548,481	6,584	9,701	35,103,281	12.8
615	587,041	161,538	749,194	27,304	19,834	55,132,826	20.1
675	501,062	22,061	523,798	7,057	9,739	51,601,929	18.8
0	235,915	77,027	312,942	20,179	5,003	37,933,412	13.8
0	126,130	34,451	160,581	5,045	2,807	33,615,301	12.3
0	104,086	46,082	150,168	9,961	3,257	17,564,362	6.4
2,267	69,529	549,534	621,330	8,603	10,564	20,732,124	7.6
12,426	173,275	522,166	707,867	225,377	18,490	19,099,488	7.0
17,005	3,288,401	1,688,559	4,993,965	359,507	80,732	274,014,998	100.0
1,637	2,078,404	437,238	2,517,279	83,285	30,872	93,468,382	34.1
675	967,193	179,621	1,147,489	42,242	20,806	140,715,004	51.4
14,693	242,804	1,071,700	1,329,197	233,980	29,054	39,831,612	14.5

## (4) 所得控除の推移

区 分	令和元年度			令和2年度		
	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	11	14,231	1029.4	31	9,614	△ 32.4
医 療 費 控 除	7,891	1,453,794	2.1	7,535	1,403,707	△ 3.4
社 会 保 険 料 控 除	73,342	43,925,694	2.4	74,035	44,639,269	1.6
小規模企業共済掛金控除	3,187	634,276	15.1	3,580	671,994	5.9
生 命 保 険 料 控 除	57,790	2,782,046	2.2	58,291	2,804,493	0.8
地 震 保 険 料 控 除	16,685	155,855	7.0	17,036	167,657	7.6
障 害 者 控 除	2,266	663,140	1.1	2,270	662,140	△ 0.2
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	506	119,600	△ 2.3	499	117,070	△ 2.1
ひ と り 親 控 除	-	-	-	-	-	-
寡 婦 控 除	1,222	346,160	2.7	1,214	344,080	△ 0.6
寡 夫 控 除	163	42,380	3.2	155	40,300	△ 4.9
勤 労 学 生 控 除	0	0	-	5	1,300	皆増
配 偶 者 控 除	18,814	6,353,680	△ 10.8	18,144	6,140,470	△ 3.4
配 偶 者 特 別 控 除	3,520	1,041,180	142.9	3,823	1,124,920	8.0
扶 養 控 除	10,128	5,063,690	0.1	9,989	4,989,230	△ 1.5
基 礎 控 除	75,697	24,980,010	1.5	76,374	25,203,420	0.9
合 計		87,575,736	1.7		88,319,664	0.8

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

(単位：万円)

区 分	年 度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障 害 者 控 除	通常	26	26	26	26	26
	特別	30	30	30	30	30
	同居特別障害者	53	53	53	53	53
ひ と り 親 控 除		-	-	30	30	30
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配 偶 者 控 除	通常	33	33	33~11	33~11	33~11
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38~13	38~13	38~13
配 偶 者 特 別 控 除		33~1	33~1	33~1	33~1	33~1
扶 養 控 除	通常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	43	43	43

(単位：人, 千円, %)

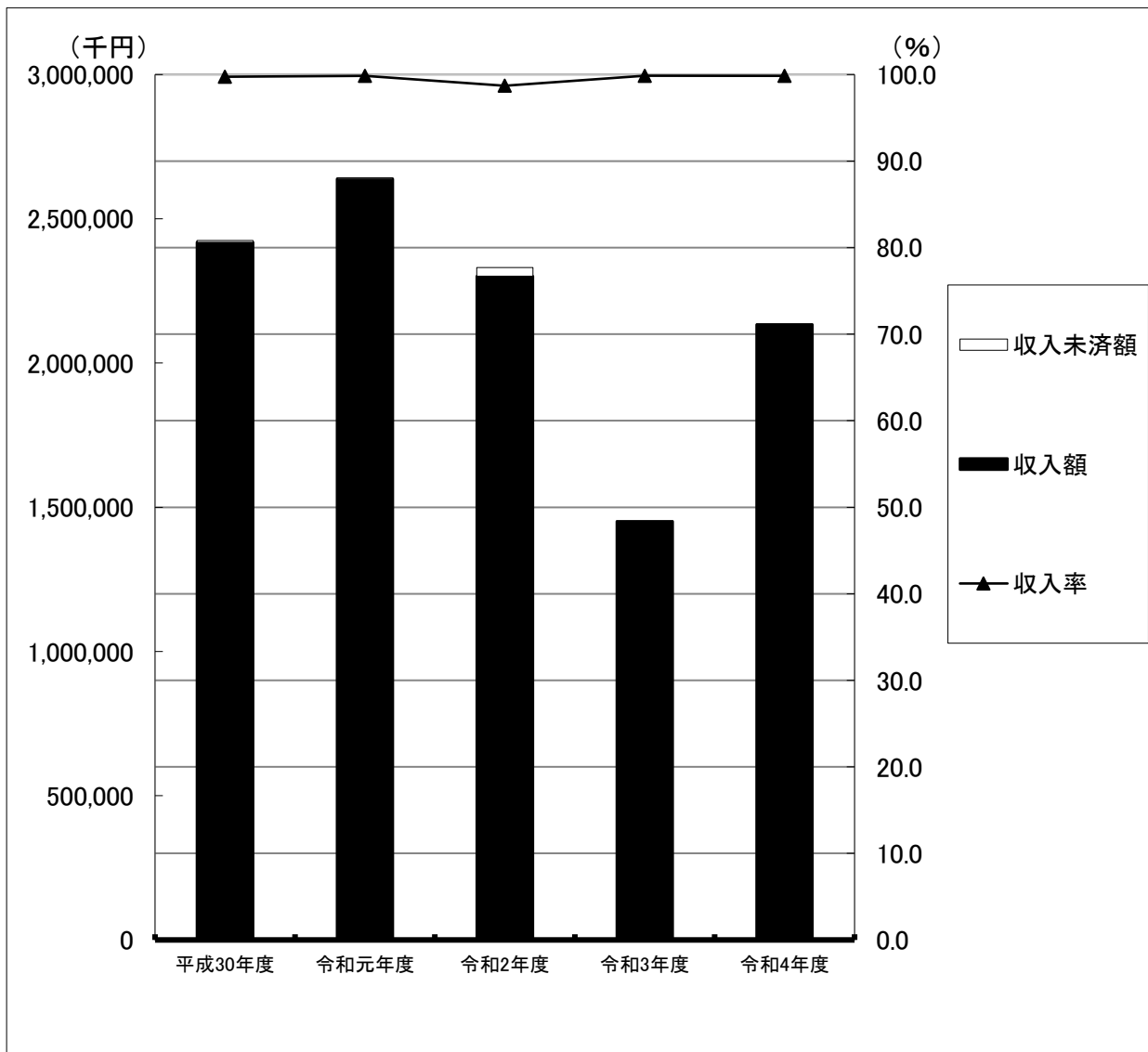
令和3年度			令和4年度			令和5年度		
控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
9	5,628	△ 41.5	4	6,937	23.3	5	2,456	△ 64.6
7,045	1,288,055	△ 8.2	7,297	1,348,975	4.7	7,535	1,338,344	△ 0.8
74,506	44,968,612	0.7	75,228	45,870,861	2.0	75,969	47,021,522	2.5
3,918	716,797	6.7	4,522	814,132	13.6	4,891	897,700	10.3
58,551	2,824,541	0.7	59,112	2,842,586	0.6	59,327	2,846,066	0.1
17,720	177,695	6.0	18,311	196,204	10.4	18,810	209,368	6.7
2,280	661,880	△ 0.0	2,363	689,920	4.2	2,395	697,460	1.1
486	114,310	△ 2.4	500	117,300	2.6	489	114,310	△ 2.5
928	278,400	皆増	937	281,100	1.0	958	287,400	2.2
446	115,960	△ 66.3	498	129,480	11.7	496	128,960	△ 0.4
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
2	520	△ 60.0	2	520	0.0	7	1,820	250.0
17,593	5,975,100	△ 2.7	17,098	5,804,720	△ 2.9	16,331	5,560,670	△ 4.2
3,695	1,075,180	△ 4.4	3,748	1,096,360	2.0	3,684	1,075,730	△ 1.9
9,914	4,959,570	△ 0.6	9,900	4,933,040	△ 0.5	9,789	4,857,170	△ 1.5
76,547	32,821,540	30.2	77,307	33,143,070	1.0			-
	95,983,788	8.7		97,275,205	1.3		65,038,976	△ 33.1

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,424,357	2,418,154	99.7	2,641,821	2,638,176	99.9
滞納繰越分	20,405	3,005	14.7	21,929	8,671	39.5
計	2,444,762	2,421,159	99.0	2,663,750	2,646,847	99.4

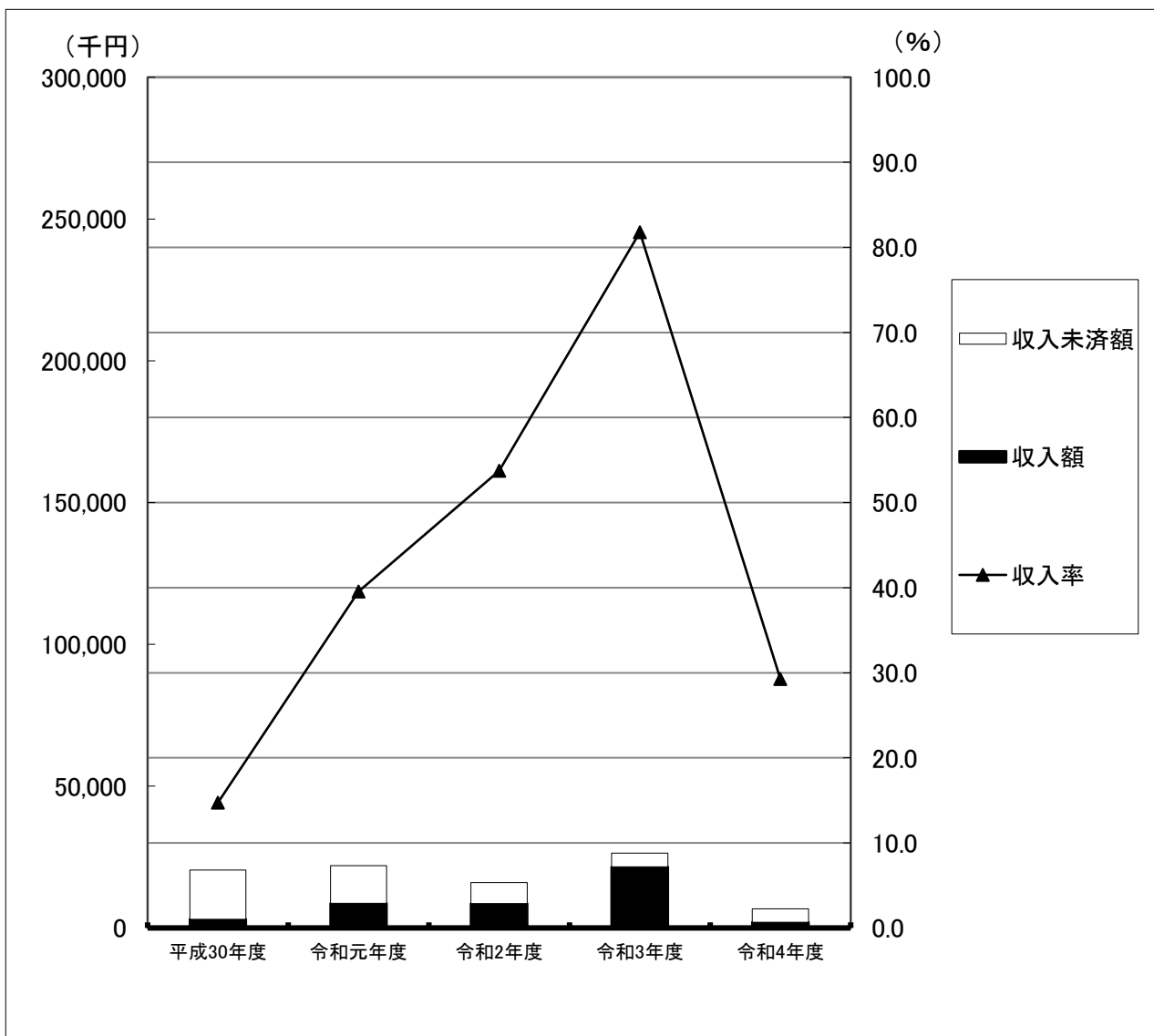
### 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,331,487	2,301,319	98.7	1,453,520	1,451,568	99.9	2,136,354	2,133,005	99.8
15,952	8,574	53.7	26,362	21,559	81.8	6,717	1,966	29.3
2,347,439	2,309,893	98.4	1,479,882	1,473,127	99.5	2,143,071	2,134,971	99.6

## 滞納繰越調定





## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区分		平成30年度		令和元年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
法人税割	現年度	1,879,633	△ 15.8	2,119,465	12.8
	過年度	38,237	△ 34.2	17,287	△ 54.8
	小計	1,917,870	△ 16.3	2,136,752	11.4
均等割	現年度	492,061	4.9	493,386	0.3
	過年度	14,426	26.2	11,683	△ 19.0
	小計	506,487	5.4	505,069	△ 0.3
現年度		2,371,694	△ 12.2	2,612,851	10.2
過年度		52,663	△ 24.2	28,970	△ 45.0
合計		2,424,357	△ 12.5	2,641,821	9.0

- 備考 1. 調定額は、現年課税分の合計額である。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1号法人 ( 60,000円)	2,037	2,048	2,061	2,054	2,096
2号法人 ( 144,000円)	22	21	19	21	19
3号法人 ( 156,000円)	490	485	483	485	491
4号法人 ( 180,000円)	57	61	62	59	64
5号法人 ( 192,000円)	149	157	149	156	155
6号法人 ( 480,000円)	25	26	26	25	27
7号法人 ( 492,000円)	178	172	176	172	161
8号法人 (2,100,000円)	7	7	8	6	9
9号法人 (3,600,000円)	40	42	43	42	42
計	3,005	3,019	3,027	3,020	3,064

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,825,050	△ 13.9	874,386	△ 52.1	1,539,215	76.0
15,654	△ 9.4	84,245	438.2	83,881	△ 0.4
1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9	1,623,096	69.3
478,082	△ 3.1	481,785	0.8	496,176	3.0
12,701	8.7	13,104	3.2	17,082	30.4
490,783	△ 2.8	494,889	0.8	513,258	3.7
2,303,132	△ 11.9	1,356,171	△ 41.1	2,035,391	50.1
28,355	△ 2.1	97,349	243.3	100,963	3.7
2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7	2,136,354	47.0



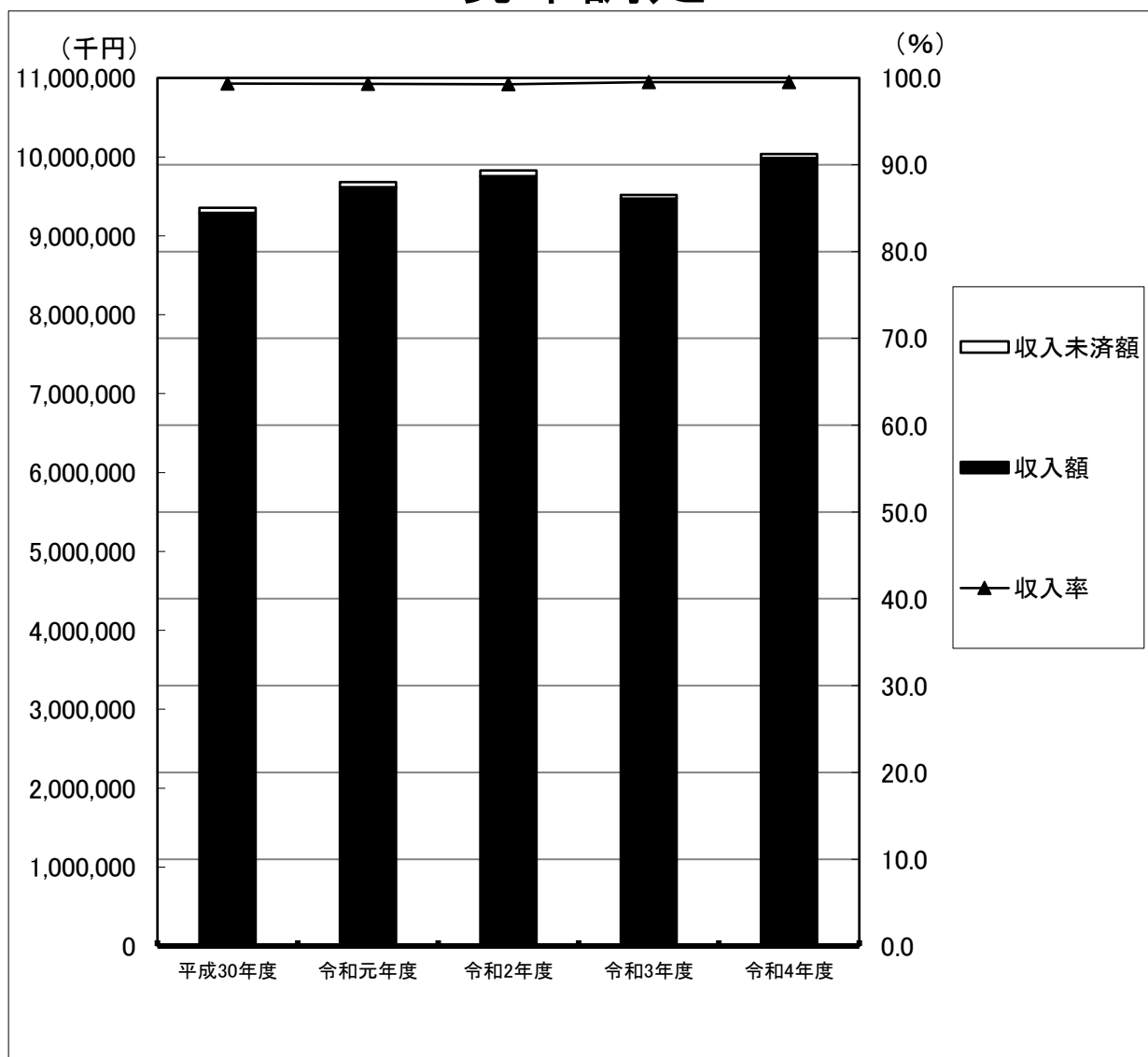
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,353,881	9,292,126	99.3	9,680,294	9,615,343	99.3
滞納繰越分	106,770	50,495	47.3	98,113	61,787	63.0
計	9,460,651	9,342,621	98.8	9,778,407	9,677,130	99.0

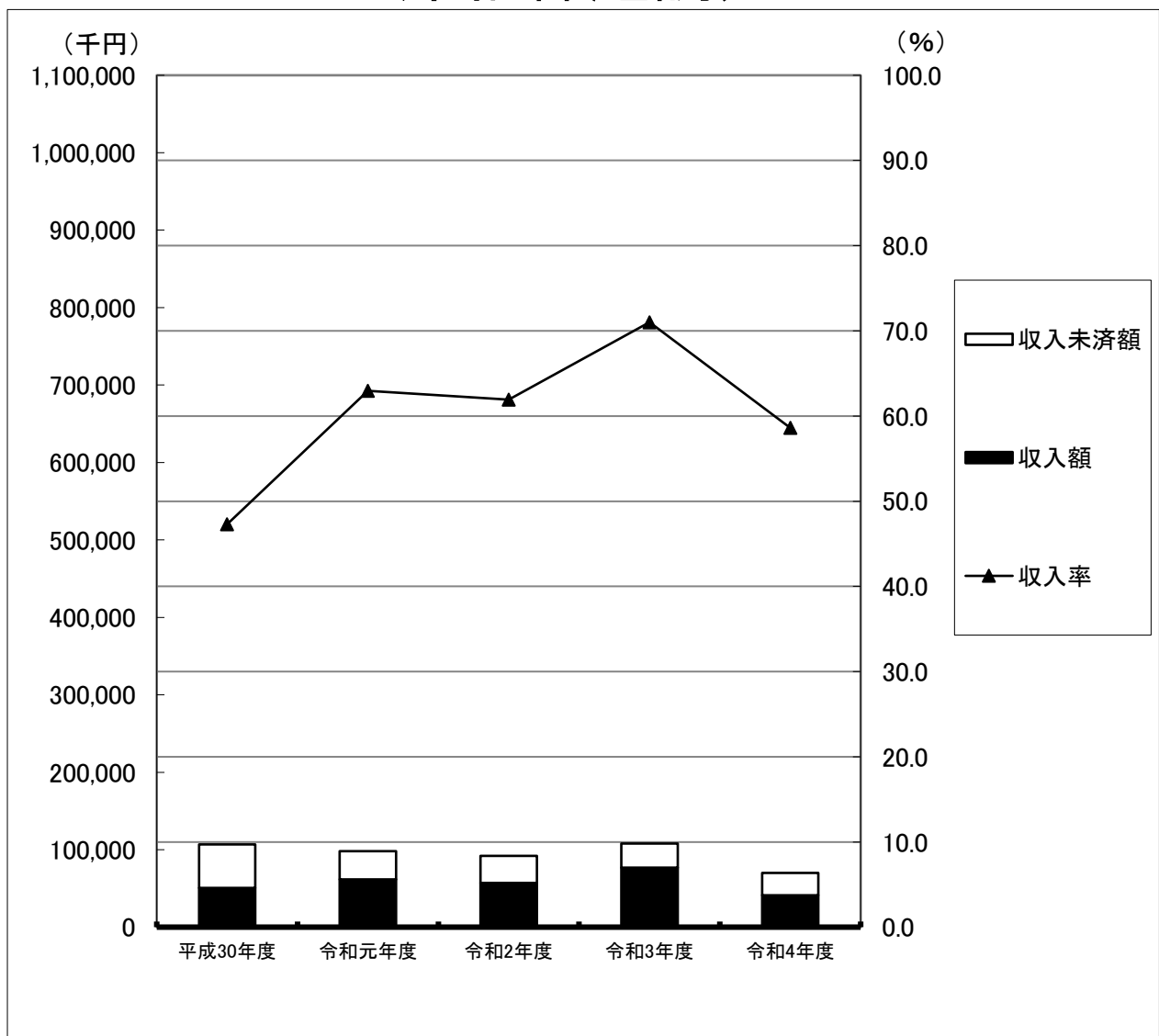
## 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,826,127	9,754,595	99.3	9,518,737	9,473,519	99.5	10,036,680	9,988,293	99.5
92,132	57,065	61.9	108,111	76,770	71.0	69,947	41,000	58.6
9,918,259	9,811,660	98.9	9,626,848	9,550,289	99.2	10,106,627	10,029,293	99.2

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成30年度		令和元年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税 額	土地	3,036,858	0.1	3,045,390	0.3
	家屋	4,217,698	△ 1.2	4,502,612	6.8
	償却資産	2,099,325	△ 0.4	2,132,292	1.6
	計	9,353,881	△ 0.6	9,680,294	3.5
課 税 標 準 額	土地	218,603,829	△ 0.6	218,040,729	△ 0.3
	家屋	333,615,736	△ 1.9	344,110,397	3.1
	償却資産	212,717,990	△ 0.6	215,352,355	1.2
	計	764,937,555	△ 1.2	777,503,481	1.6
納 税 義 務 者 数	土地	44,848	0.9	45,282	1.0
	家屋	46,671	1.0	47,186	1.1
	償却資産	1,673	3.3	1,837	9.8
	計	58,847	0.7	59,314	0.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成30年度		令和元年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		95,035	15.9	94,480	△ 0.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,057,771	0.4	3,036,609	△ 0.7	3,036,272	0.0
4,632,764	2.9	4,381,207	△ 5.4	4,666,223	6.5
2,135,592	0.2	2,100,921	△ 1.6	2,334,185	11.1
9,826,127	1.5	9,518,737	△ 3.1	10,036,680	5.4
218,991,594	0.4	217,415,008	△ 0.7	217,842,725	0.2
352,495,197	2.4	333,719,555	△ 5.3	358,516,456	7.4
207,239,955	△ 3.8	206,448,356	△ 0.4	224,703,590	8.8
778,726,746	0.2	757,582,919	△ 2.7	801,062,771	5.7
45,787	1.1	46,218	0.9	46,696	1.0
47,695	1.1	48,065	0.8	48,729	1.4
1,905	3.7	1,761	△ 7.6	1,914	8.7
59,767	0.8	60,065	0.5	60,647	1.0

(単位：千円, %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
91,414	△ 3.2	89,879	△ 1.7	103,928	15.6



### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
宅	地	筆 数	110,850	111,997	112,924	113,966	115,002	
		地 積	28,195,527	28,505,911	28,601,623	28,752,358	28,926,025	
		評 価 額	445,539,001	449,051,737	449,014,210	450,600,272	452,511,512	
		課 税 標 準 額	172,015,170	173,516,302	172,416,991	172,948,459	173,183,773	
	構 成 比	筆 数	71.2	71.5	71.8	72.1	72.4	
		地 積	40.3	40.7	40.8	41.2	41.5	
		評 価 額	84.1	84.5	84.7	84.9	85.1	
		課 税 標 準 額	78.6	78.9	79.0	79.1	79.2	
	増 加 率	筆 数	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	
		地 積	0.7	1.1	0.3	0.5	0.6	
		評 価 額	0.3	0.8	△ 0.0	0.4	0.4	
		課 税 標 準 額	0.1	0.9	△ 0.6	0.3	0.1	
田	地	筆 数	7,949	7,921	7,924	7,809	7,795	
		地 積	9,262,368	9,243,442	9,236,726	9,155,615	9,138,747	
		評 価 額	2,746,114	2,714,807	2,728,127	2,692,737	2,643,683	
		課 税 標 準 額	1,646,818	1,631,109	1,626,431	1,611,855	1,595,091	
	構 成 比	筆 数	5.1	5.1	5.0	4.9	4.9	
		地 積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.1	
		評 価 額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
		課 税 標 準 額	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	
	増 加 率	筆 数	△ 0.5	△ 0.4	0.0	△ 1.5	△ 0.2	
		地 積	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2	
		評 価 額	△ 3.3	△ 1.1	0.5	△ 1.3	△ 1.8	
		課 税 標 準 額	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.0	
	畑	地	筆 数	18,572	18,400	18,188	17,934	17,706
			地 積	19,374,291	19,192,159	19,014,847	18,754,050	18,561,560
			評 価 額	31,792,121	30,588,882	29,245,172	27,988,869	27,138,068
			課 税 標 準 額	10,270,503	10,137,337	9,732,544	9,540,671	9,451,075
構 成 比		筆 数	11.9	11.8	11.6	11.3	11.2	
		地 積	27.7	27.4	27.2	26.8	26.6	
		評 価 額	6.0	5.8	5.5	5.3	5.1	
		課 税 標 準 額	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	
増 加 率		筆 数	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.3	
		地 積	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0	
		評 価 額	△ 3.8	△ 3.8	△ 4.4	△ 4.3	△ 3.0	
		課 税 標 準 額	△ 0.8	△ 1.3	△ 4.0	△ 2.0	△ 0.9	

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		筆 数	地 積					
山	筆 数			4,773	4,694	4,619	4,576	4,529
	地 積			5,656,806	5,618,247	5,605,028	5,547,213	5,477,582
	評 価 額			2,243,834	2,204,426	2,094,438	1,950,996	1,833,147
	課 税 標 準 額			1,612,784	1,584,914	1,503,686	1,403,078	1,320,317
林	構 成 比	筆 数		3.1	3.0	2.9	2.9	2.9
		地 積		8.1	8.0	8.0	7.9	7.8
		評 価 額		0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
		課 税 標 準 額		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
林	増 加 率	筆 数		△ 0.7	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.0
		地 積		△ 0.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.3
		評 価 額		△ 5.9	△ 1.8	△ 5.0	△ 6.8	△ 6.0
		課 税 標 準 額		△ 5.7	△ 1.7	△ 5.1	△ 6.7	△ 5.9
原	筆 数			1,143	1,134	1,067	1,043	1,035
	地 積			479,121	474,945	462,851	457,019	458,735
	評 価 額			581,747	534,284	524,174	479,253	437,237
	課 税 標 準 額			411,113	377,913	370,141	338,762	309,497
野	構 成 比	筆 数		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		地 積		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		課 税 標 準 額		0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
野	増 加 率	筆 数		△ 2.4	△ 0.8	△ 5.9	△ 2.2	△ 0.8
		地 積		△ 1.7	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.3	0.4
		評 価 額		△ 6.5	△ 8.2	△ 1.9	△ 8.6	△ 8.8
		課 税 標 準 額		△ 6.5	△ 8.1	△ 2.1	△ 8.5	△ 8.6
池	筆 数			2	2	2	2	2
	地 積			244	244	244	244	244
	評 価 額			3	3	3	3	3
	課 税 標 準 額			3	3	3	3	3
沼	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		筆 数	地 積					
鉦	筆 数			3	3	3	3	3
	地 積			36	36	36	36	36
	評 価 額			535	534	534	533	533
	課 税 標 準 額			373	373	373	373	372
泉	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.2	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
雑	筆 数			12,398	12,413	12,549	12,704	12,694
	地 積			6,984,044	6,994,042	7,114,565	7,193,738	7,219,699
	評 価 額			47,160,222	46,542,684	46,824,921	47,103,383	47,116,887
	課 税 標 準 額			32,963,527	32,536,084	32,629,770	32,825,950	32,834,949
種	構 成 比	筆 数		8.0	7.9	8.0	8.0	8.0
		地 積		10.0	10.0	10.2	10.3	10.3
		評 価 額		8.9	8.8	8.8	8.9	8.9
		課 税 標 準 額		15.1	14.8	14.9	15.0	15.0
地	増 加 率	筆 数		0.4	0.1	1.1	1.2	△ 0.1
		地 積		△ 0.1	0.1	1.7	1.1	0.4
		評 価 額		△ 0.8	△ 1.3	0.6	0.6	0.0
		課 税 標 準 額		△ 0.8	△ 1.3	0.3	0.6	0.0
合	筆 数			155,690	156,564	157,276	158,037	158,766
	地 積			69,952,437	70,029,026	70,035,920	69,860,273	69,782,628
	評 価 額			530,063,577	531,637,357	530,431,579	530,816,046	531,681,070
	課 税 標 準 額			218,920,291	219,784,035	218,279,939	218,669,151	218,695,077
計	構 成 比	筆 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数		0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
		地 積		△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1
		評 価 額		△ 0.1	0.3	△ 0.2	0.1	0.2
		課 税 標 準 額		△ 0.1	0.4	△ 0.7	0.2	0.0

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

# 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

年 度	区 分		評 価 額 等	増 加 率
令 和 元 年 度	木 造	棟 数	54,238	0.3
		床 面 積	5,809,414	0.7
		評 価 額	145,732,962	4.0
	非 木 造	棟 数	15,773	0.4
		床 面 積	5,406,285	0.6
		評 価 額	199,218,760	2.5
	合 計	棟 数	70,011	0.3
		床 面 積	11,215,699	0.6
		評 価 額	344,951,722	3.1
令 和 2 年 度	木 造	棟 数	54,515	0.5
		床 面 積	5,867,125	1.0
		評 価 額	152,157,303	4.4
	非 木 造	棟 数	15,782	0.1
		床 面 積	5,418,577	0.2
		評 価 額	201,500,400	1.1
	合 計	棟 数	70,297	0.4
		床 面 積	11,285,702	0.6
		評 価 額	353,657,703	2.5
令 和 3 年 度	木 造	棟 数	54,707	0.4
		床 面 積	5,912,415	0.8
		評 価 額	146,103,017	△ 4.0
	非 木 造	棟 数	15,857	0.5
		床 面 積	5,443,475	0.5
		評 価 額	198,008,316	△ 1.7
	合 計	棟 数	70,564	0.4
		床 面 積	11,355,890	0.6
		評 価 額	344,111,333	△ 2.7
令 和 4 年 度	木 造	棟 数	54,961	0.5
		床 面 積	5,956,705	0.7
		評 価 額	151,598,247	3.8
	非 木 造	棟 数	15,980	0.8
		床 面 積	5,511,980	1.3
		評 価 額	207,564,780	4.8
	合 計	棟 数	70,941	0.5
		床 面 積	11,468,685	1.0
		評 価 額	359,163,027	4.4
令 和 5 年 度	木 造	棟 数	55,284	0.6
		床 面 積	6,011,173	0.9
		評 価 額	157,790,869	4.1
	非 木 造	棟 数	16,096	0.7
		床 面 積	5,542,687	0.6
		評 価 額	210,933,150	1.6
	合 計	棟 数	71,380	0.6
		床 面 積	11,553,860	0.7
		評 価 額	368,724,019	2.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	令 和 元 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	721	86,375	6,021,689	△ 8.4	△ 8.8	
	う ち 新 築 分	710	85,764	5,987,240	△ 8.4	△ 8.8	
	減 失 分	508	41,511	468,823	7.7	5.3	
	差 引 増 減 分	213	44,864	5,552,866	△ 19.6	△ 9.8	
非 木 造	新 増 築 分	200	71,235	5,786,269	△ 5.0	△ 8.5	
	う ち 新 築 分	189	63,179	5,108,557	△ 6.8	△ 12.4	
	減 失 分	119	28,384	706,365	26.4	104.4	
	差 引 増 減 分	81	42,851	5,079,904	△ 18.4	△ 15.0	
合 計	新 増 築 分	921	157,610	11,807,958	△ 6.9	△ 8.6	
	う ち 新 築 分	899	148,943	11,095,797	△ 7.7	△ 10.5	
	減 失 分	627	69,895	1,175,188	14.5	48.6	
	差 引 増 減 分	294	87,715	10,632,770	△ 19.0	△ 12.4	

区 分		年 度	令 和 4 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	688	79,080	5,872,709	△ 7.2	△ 6.9	
	う ち 新 築 分	679	78,833	5,862,062	△ 6.8	△ 6.6	
	減 失 分	415	33,759	375,049	△ 12.8	△ 10.8	
	差 引 増 減 分	273	45,321	5,497,660	△ 2.5	△ 6.6	
非 木 造	新 増 築 分	206	92,535	10,680,157	155.4	215.6	
	う ち 新 築 分	201	89,195	10,322,350	206.5	300.4	
	減 失 分	98	25,669	698,524	113.2	198.0	
	差 引 増 減 分	108	66,866	9,981,633	176.3	217.0	
合 計	新 増 築 分	894	171,615	16,552,866	41.3	70.8	
	う ち 新 築 分	880	168,028	16,184,412	47.8	82.8	
	減 失 分	513	59,428	1,073,573	17.1	63.9	
	差 引 増 減 分	381	112,187	15,479,293	58.8	71.3	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

令和2年度					令和3年度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
827	98,377	6,881,915	13.9	14.3	710	85,194	6,308,637	△ 13.4	△ 8.3
816	97,942	6,854,803	14.2	14.5	701	84,616	6,276,667	△ 13.6	△ 8.4
526	39,113	454,826	△ 5.8	△ 3.0	495	38,724	420,603	△ 1.0	△ 7.5
301	59,264	6,427,089	32.1	15.7	215	46,470	5,888,034	△ 21.6	△ 8.4
152	35,831	2,810,019	△ 49.7	△ 51.4	150	36,238	3,383,625	1.1	20.4
150	35,790	2,807,425	△ 43.4	△ 45.0	145	29,098	2,578,151	△ 18.7	△ 8.2
130	21,602	517,079	△ 23.9	△ 26.8	78	12,040	234,428	△ 44.3	△ 54.7
22	14,229	2,292,940	△ 66.8	△ 54.9	72	24,198	3,149,197	70.1	37.3
979	134,208	9,691,934	△ 14.8	△ 17.9	860	121,432	9,692,262	△ 9.5	0.0
966	133,732	9,662,228	△ 10.2	△ 12.9	846	113,714	8,854,818	△ 15.0	△ 8.4
656	60,715	971,905	△ 13.1	△ 17.3	573	50,764	655,031	△ 16.4	△ 32.6
323	73,493	8,720,029	△ 16.2	△ 18.0	287	70,668	9,037,231	△ 3.8	3.6

令和5年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
733	89,779	6,581,585	13.5	12.1
724	89,229	6,549,178	13.2	11.7
386	34,870	398,543	3.3	6.3
347	54,909	6,183,042	21.2	12.5
202	47,858	3,720,152	△ 48.3	△ 65.2
199	47,270	3,676,834	△ 47.0	△ 64.4
88	17,879	388,036	△ 30.3	△ 44.4
114	29,979	3,332,116	△ 55.2	△ 66.6
935	137,637	10,301,737	△ 19.8	△ 37.8
923	136,499	10,226,012	△ 18.8	△ 36.8
474	52,749	786,579	△ 11.2	△ 26.7
461	84,888	9,515,158	△ 24.3	△ 38.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,066,304	2.0	2,096,812	1.5
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		608	33.3	623	2.5
法 人		1,254	1.0	1,310	4.5
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	27,257,060	△ 0.4	27,937,248	2.5
	機 械 及 び 装 置	130,276,497	1.5	125,306,735	△ 3.8
	船 舶	30,497	△ 70.2	29,502	△ 3.3
	航 空 機	1,519	△ 39.7	1,003	△ 34.0
	車 両 及 び 運 搬 具	673,984	△ 14.8	732,204	8.6
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,639,598	1.2	26,581,747	△ 3.8
	計	185,879,155	1.1	180,588,439	△ 2.8
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3
合 計		211,150,494	1.4	205,289,916	△ 2.8

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		3,860	△ 9.5	3,590	△ 7.0
公 有 財 産		90,620	△ 0.2	87,824	△ 3.1
合 計		94,480	△ 0.6	91,414	△ 3.2

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,061,609	△ 1.7	2,283,532	10.8	2,412,110	5.6
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
587	△ 5.8	591	0.7	548	△ 7.3
1,199	△ 8.5	1,353	12.8	1,368	1.1
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,216,430	△ 2.6	30,450,005	11.9	29,489,862	△ 3.2
123,511,112	△ 1.4	132,498,084	7.3	131,830,518	△ 0.5
257,138	771.6	24,020	△ 90.7	14,545	△ 39.4
633	△ 36.9	382	△ 39.7	11	△ 97.1
823,083	12.4	972,286	18.1	807,162	△ 17.0
27,113,814	2.0	29,602,030	9.2	28,388,898	△ 4.1
178,922,210	△ 0.9	193,546,807	8.2	190,530,996	△ 1.6
24,719,697	0.1	27,065,413	9.5	26,481,533	△ 2.2
0	-	200	-	200	-
24,719,697	0.1	27,065,613	9.5	26,481,733	△ 2.2
203,641,907	△ 0.8	220,612,420	8.3	217,012,729	△ 1.6

(単位：千円, %)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,218	△ 38.2	3,729	68.1	3,432	△ 8.0
87,662	△ 0.2	100,199	14.3	96,803	△ 3.4
89,880	△ 1.7	103,928	15.6	100,235	△ 3.6





V 諸 税

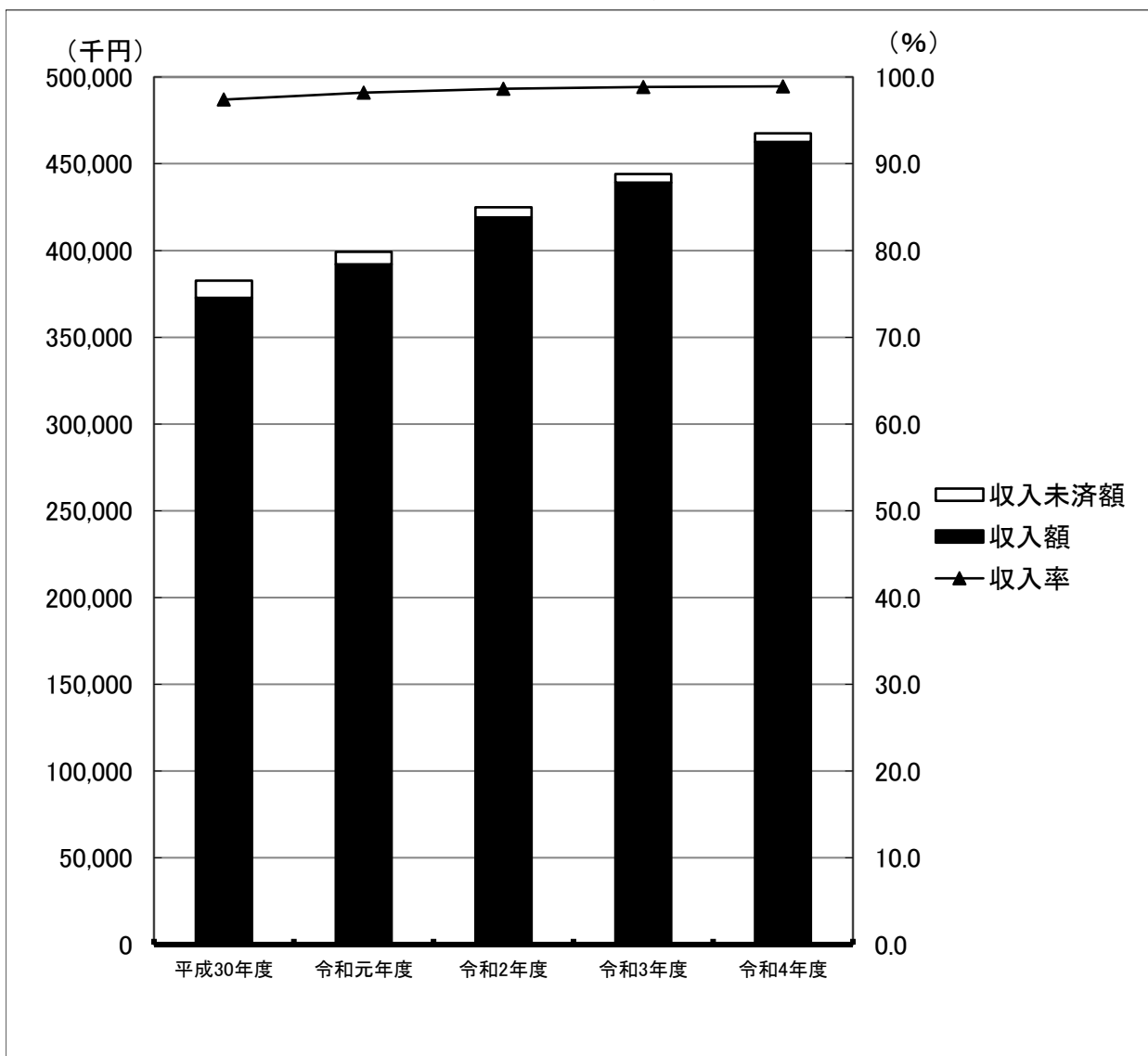
# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	382,609	372,642	97.4	399,208	392,074	98.2
滞納繰越分	19,681	6,490	33.0	20,134	7,942	39.4
計	402,290	379,132	94.2	419,342	400,016	95.4

備考 令和元年度以降は、環境性能割(令和元年10月1日創設)を含む。

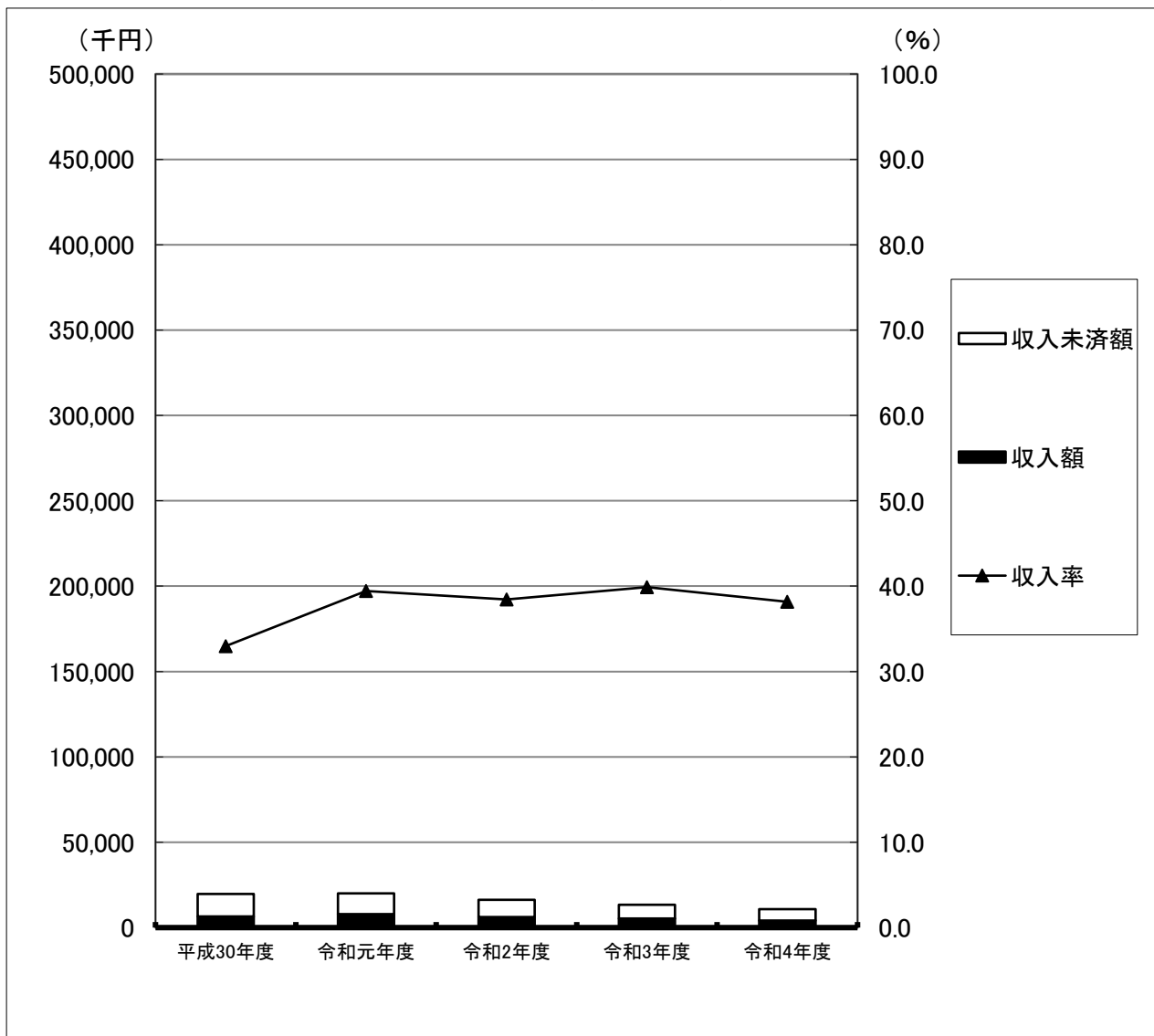
## 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
424,861	419,066	98.6	444,139	439,086	98.9	467,555	462,513	98.9
16,283	6,258	38.4	13,377	5,336	39.9	10,816	4,127	38.2
441,144	425,324	96.4	457,516	444,422	97.1	478,371	466,640	97.5

## 滞納繰越調定



## (2) 軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移

種別	年度区分	令和元年度				令和2年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	9	7	4,267	8,534	9	7	4,017	8,034
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	10	395	790	0	9	401	802
	90 cc を超えるもの	0	16	936	2,246	1	18	981	2,354
	ミニカー	0	0	56	207	0	0	60	222
	小計	9	33	5,654	11,777	10	34	5,459	11,412
軽自動車	二輪（側車付を含む）	0	2	1,897	6,829	0	2	1,971	7,096
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪（乗用）	392	3	35,097	315,922	406	2	35,890	333,601
	四輪（貨物用）	54	75	7,978	39,712	62	83	7,899	39,860
	小計	446	80	44,972	362,463	468	87	45,760	380,557
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,248	4,427	0	1	1,321	4,723
	特殊作業用	0	5	259	1,528	0	5	265	1,564
	小計	0	6	1,507	5,955	0	6	1,586	6,287
二輪の小型自動車		2	0	2,578	15,468	1	0	2,585	15,510
合計		457	119	54,711	395,663	479	127	55,390	413,766

備考 市町村税課税状況等調による。

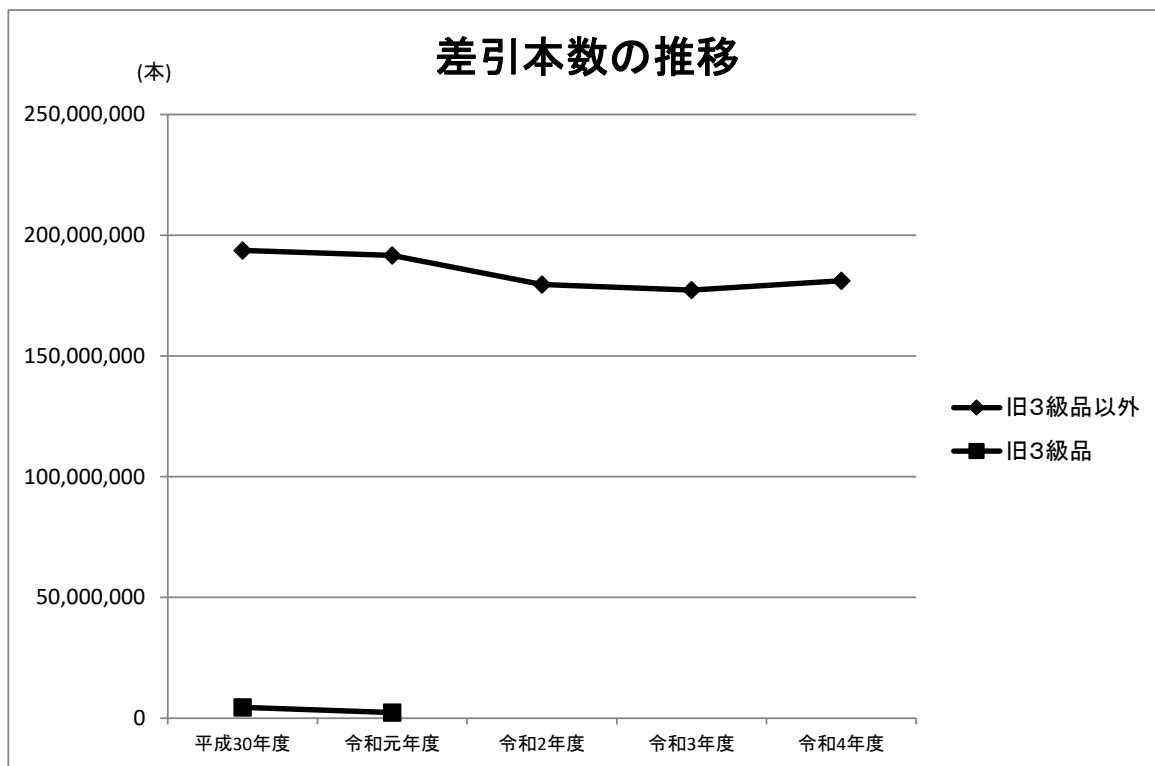
(単位:台,千円)

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
9	7	3,877	7,754	7	7	3,727	7,454	7	7	3,656	7,312
0	6	406	812	0	4	414	828	0	4	434	868
2	18	1,036	2,486	2	18	1,117	2,681	2	16	1,199	2,878
0	0	73	270	0	0	83	307	0	0	101	374
11	31	5,392	11,322	9	29	5,341	11,270	9	27	5,390	11,432
0	2	2,036	7,330	0	2	2,111	7,600	1	2	2,165	7,794
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
407	3	36,390	348,896	426	2	36,536	363,797	441	4	37,161	377,667
63	94	7,828	39,919	60	114	7,799	40,164	57	108	7,904	41,054
470	99	46,254	396,145	486	118	46,446	411,561	499	114	47,230	426,515
0	1	1,465	5,289	0	1	1,502	5,441	0	1	1,534	5,575
0	5	281	1,658	0	5	285	1,682	0	6	290	1,711
0	6	1,746	6,947	0	6	1,787	7,123	0	7	1,824	7,286
1	0	2,617	15,702	1	0	2,745	16,470	1	0	2,864	17,184
482	136	56,009	430,116	496	153	56,319	446,424	509	148	57,308	462,417

## 2 市たばこ税決算調定額の推移

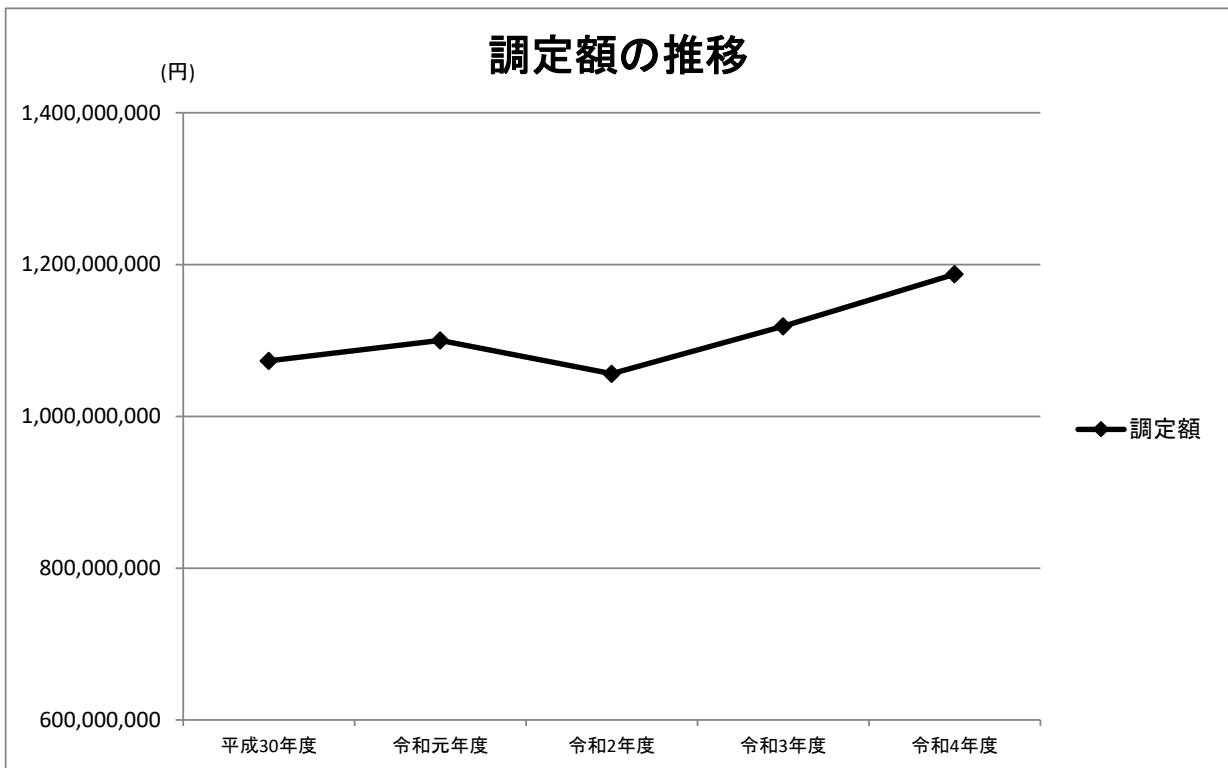
区 分		平成 3 0 年 度		令和元 年 度	
		差引本数	増加率	差引本数	増加率
旧3級品以外	差引本数	193,714,843		△ 6.3	
	税率 (1,000本あたり)	~9月30日 5,262	10月1日~ 5,692	5,692	
旧3級品	差引本数	4,504,480		△ 24.9	
	税率 (1,000本あたり)	4,000		~9月30日 4,000	10月1日~ 5,692
調定額		1,073,154,972		△ 3.1	
				1,100,247,793	
				2.5	

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
  2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
  3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
  4. 調定額には、手持品課税分を含む。
  5. 令和2年度以降の旧3級品以外の差引本数には、旧3級品を含む。



(単位:本, 円, %)

令和2年度		増加率	令和3年度		増加率	令和4年度		増加率
179,640,593		△ 6.3	177,283,485		△ 1.3	181,199,062		2.2
～9月30日	10月1日～	/	～9月30日	10月1日～	/	6,552		/
5,692	6,122		6,122	6,552				
...		...	...		...	...		...
～9月30日	10月1日～	/	～9月30日	10月1日～	/	6,552		/
5,692	6,122		6,122	6,552				
1,056,214,662		△ 4.0	1,118,742,751		5.9	1,187,256,261		6.1







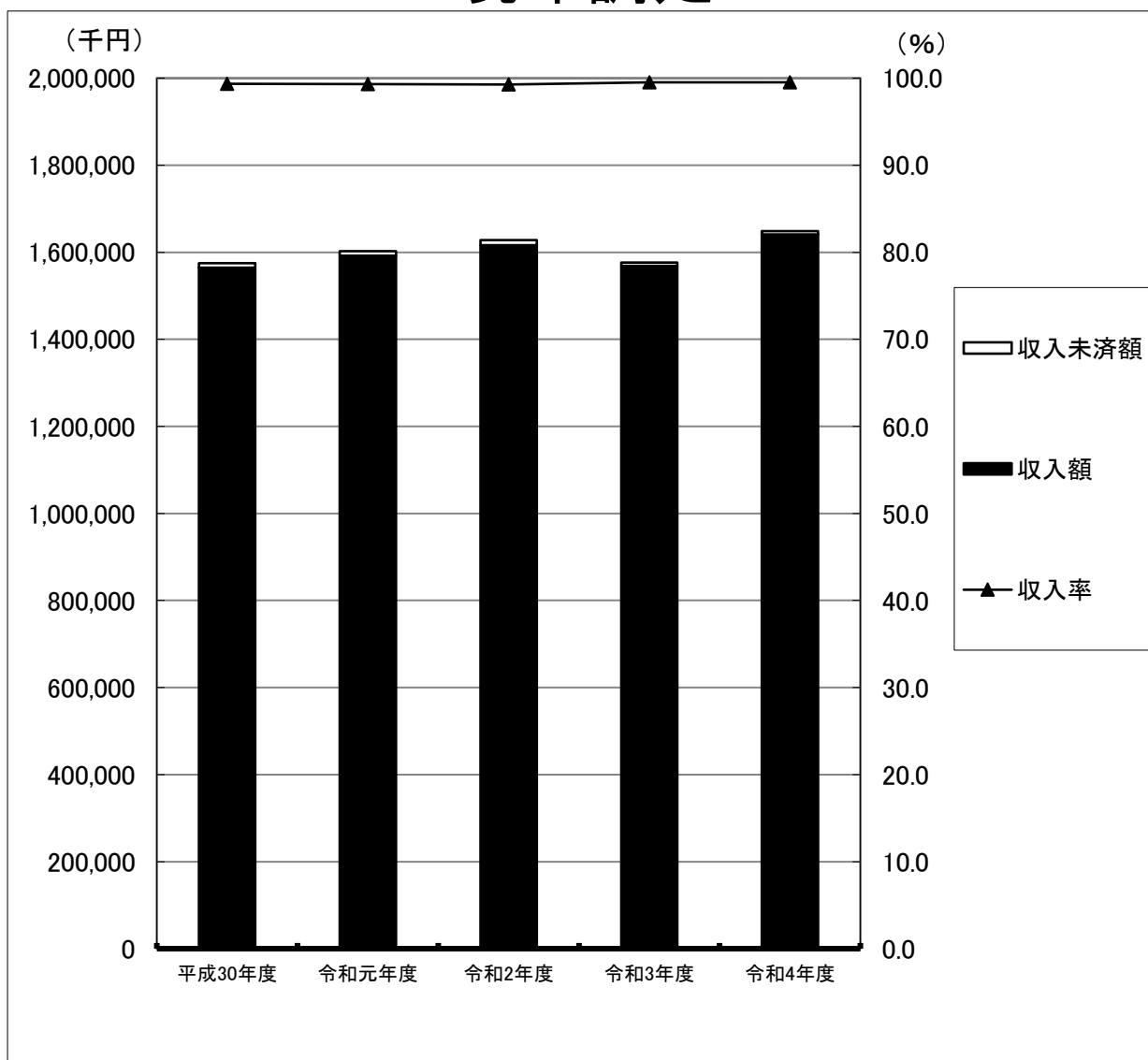
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,575,320	1,564,920	99.3	1,602,832	1,592,077	99.3
滞納繰越分	17,892	8,427	47.1	16,516	10,401	63.0
計	1,593,212	1,573,347	98.8	1,619,348	1,602,478	99.0

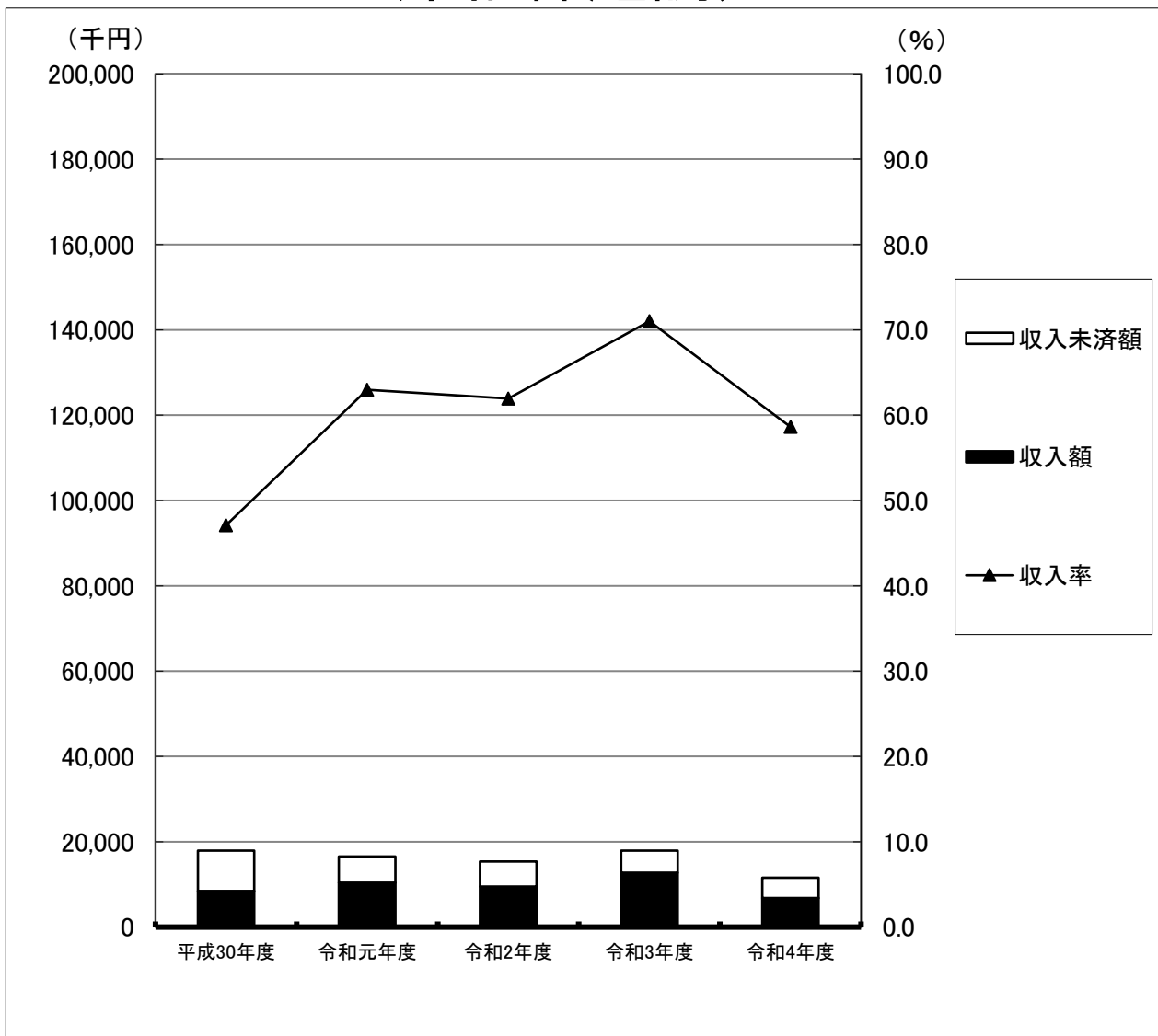
## 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,628,317	1,616,463	99.3	1,576,479	1,568,991	99.5	1,648,662	1,640,713	99.5
15,352	9,509	61.9	17,934	12,735	71.0	11,592	6,795	58.6
1,643,669	1,625,972	98.9	1,594,413	1,581,726	99.2	1,660,254	1,647,508	99.2

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		年 度		平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率		
税 額		1,575,320	△ 0.9	1,602,832	1.7		
課 税 標 準 額	土 地	237,684,456	△ 0.2	237,870,143	0.1		
	家 屋	288,690,893	△ 1.5	297,411,516	3.0		
	計	526,375,349	△ 0.9	535,281,659	1.7		
納 税 義 務 者 数	土 地	34,861	1.0	35,237	1.1		
	家 屋	36,200	1.2	36,653	1.3		
	計	45,235	0.7	45,632	0.9		

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率		
土 地 (千㎡)	宅 地 等	25,130	0.4	25,342	0.8		
	農 地	3,256	△ 3.4	3,154	△ 3.1		
	計	28,386	△ 0.1	28,496	0.4		
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,245,038	0.9	4,300,491	1.3		
	非 木 造 家 屋	4,911,854	0.4	4,918,632	0.1		
	計	9,156,892	0.6	9,219,123	0.7		
土 地 数 (筆)	宅 地 等	63,885	1.0	64,464	0.9		
	農 地	4,861	△ 2.5	4,738	△ 2.5		
	計	68,746	0.8	69,202	0.7		
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	37,498	0.5	37,844	0.9		
	非 木 造 家 屋	13,580	1.1	13,579	△ 0.0		
	計	51,078	0.7	51,423	0.7		

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位:千円, %, 人)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,628,317	1.6	1,576,479	△ 3.2	1,648,662	4.6
239,437,195	0.7	238,059,626	△ 0.6	239,182,907	0.5
304,441,962	2.4	288,390,896	△ 5.3	311,330,559	8.0
543,879,157	1.6	526,450,522	△ 3.2	550,513,466	4.6
35,663	1.2	36,024	1.0	36,423	1.1
37,124	1.3	37,438	0.8	38,024	1.6
45,989	0.8	46,280	0.6	46,720	1.0

(単位:千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

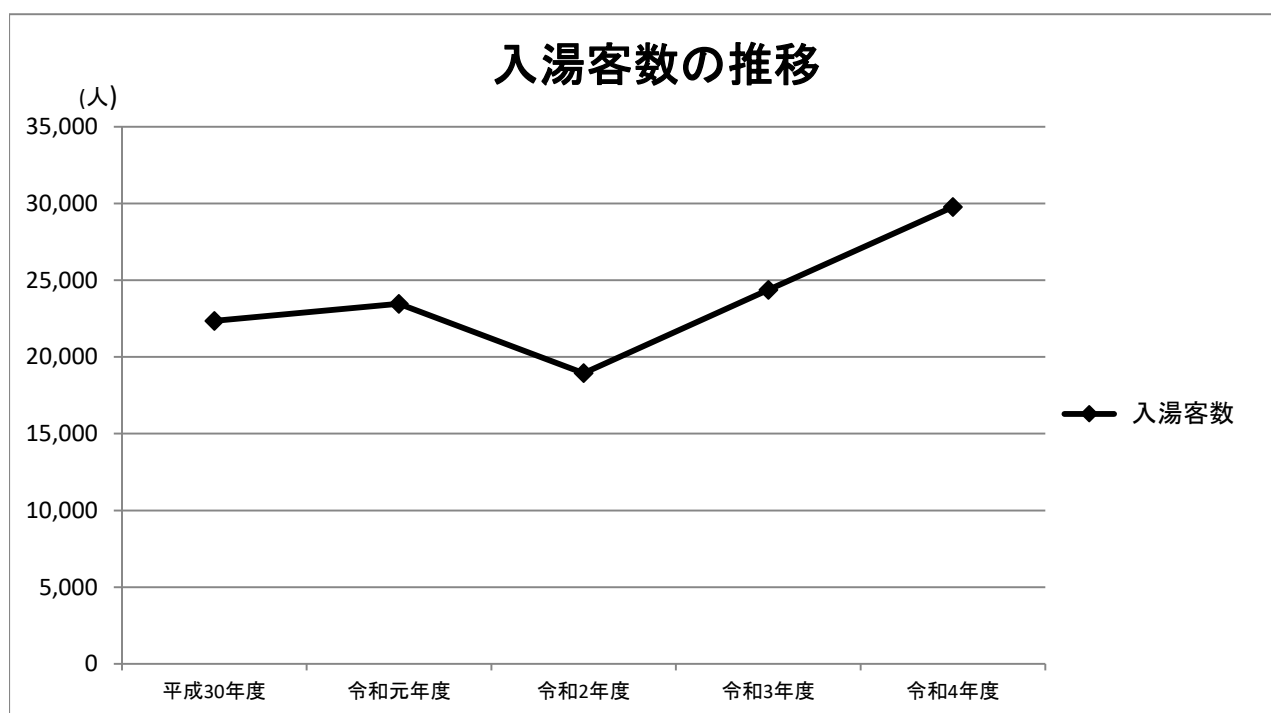
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,453	0.4	25,542	0.3	25,635	0.4
3,036	△ 3.7	2,921	△ 3.8	2,830	△ 3.1
28,489	△ 0.0	28,463	△ 0.1	28,465	0.0
4,329,741	0.7	4,382,404	1.2	4,429,526	1.1
4,806,170	△ 2.3	5,004,482	4.1	5,026,096	0.4
9,135,911	△ 0.9	9,386,886	2.7	9,455,622	0.7
64,835	0.6	65,332	0.8	65,674	0.5
4,606	△ 2.8	4,457	△ 3.2	4,339	△ 2.6
69,441	0.3	69,789	0.5	70,013	0.3
38,005	0.4	38,346	0.9	38,655	0.8
13,447	△ 1.0	13,807	2.7	13,911	0.8
51,452	0.1	52,153	1.4	52,566	0.8

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：円, 人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税 額	3,353,400	3,520,950	2,841,450	3,654,900	4,466,400
入湯客数	22,356	23,473	18,943	24,366	29,776

備考 市町村税課税状況等調による。



## VII 国民健康保険税（参考）

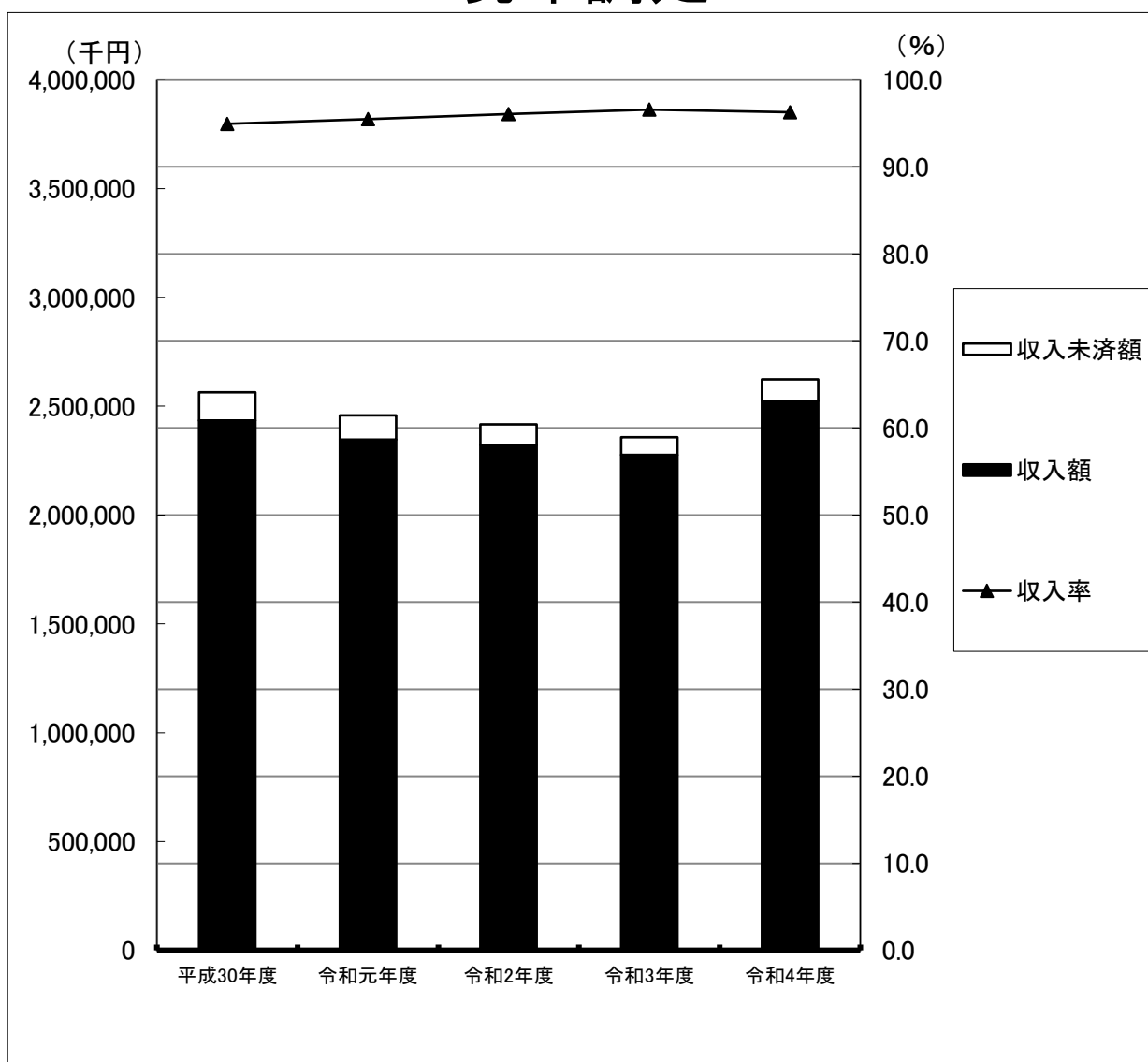


# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,564,267	2,434,306	94.9	2,457,207	2,346,077	95.5
滞納繰越分	446,482	166,058	37.2	324,608	136,356	42.0
計	3,010,749	2,600,364	86.4	2,781,815	2,482,433	89.2

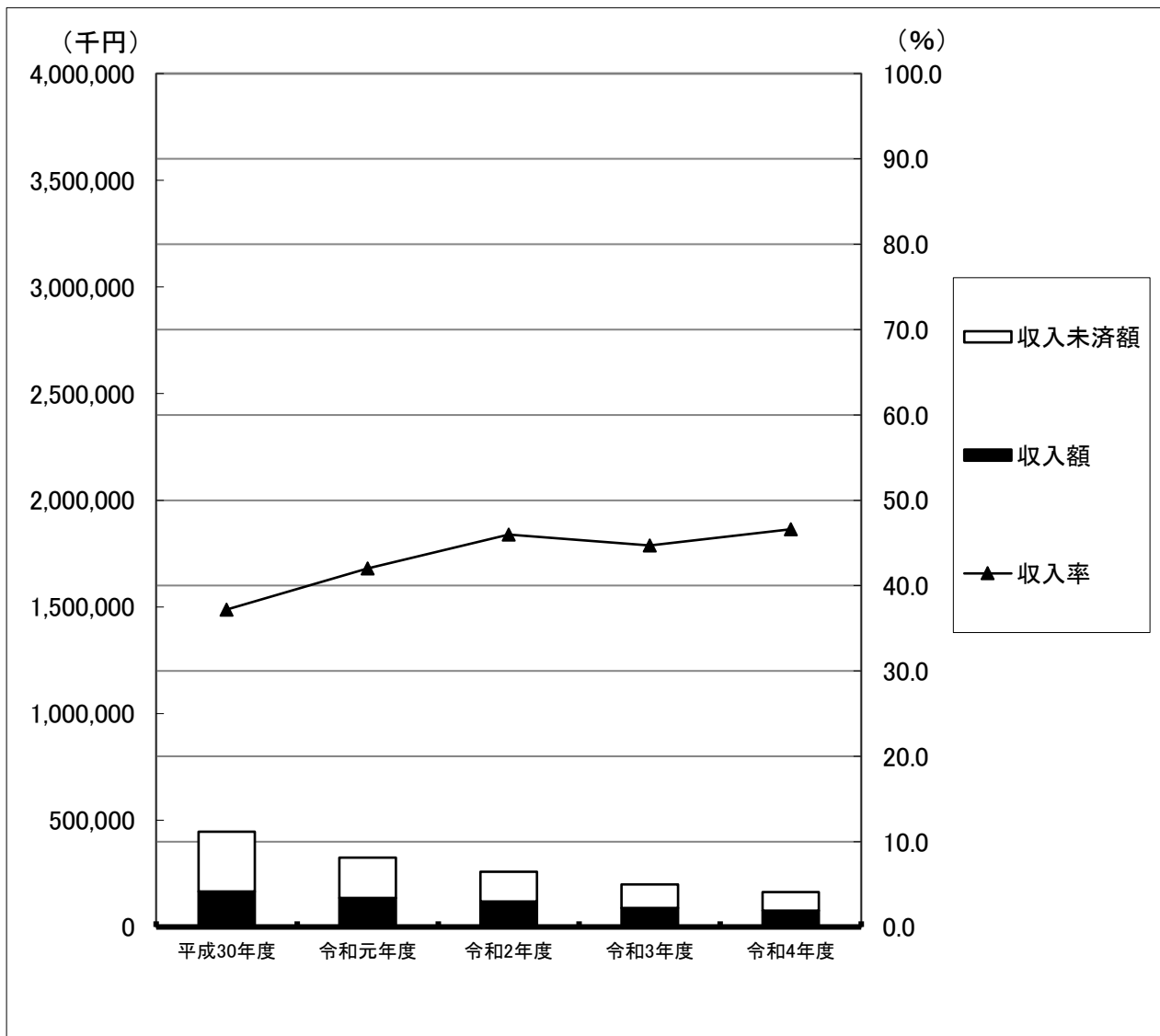
## 現年調定



(単位：千円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,416,464	2,321,148	96.1	2,357,734	2,276,613	96.6	2,622,804	2,524,428	96.2
259,402	119,299	46.0	199,666	89,226	44.7	163,987	76,418	46.6
2,675,866	2,440,447	91.2	2,557,400	2,365,839	92.5	2,786,791	2,600,846	93.3

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

## 1 市税督促状発付状況の推移

区 分		年 度	平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	10,627	△ 1.5	10,726	0.9
		特 別 徴 収	1,995	17.0	1,764	△ 11.6
	法 人	121	△ 16.0	125	3.3	
固 定 ・ 都 計 税			17,898	△ 4.2	18,612	4.0
軽 自 動 車 税			6,971	△ 8.1	6,526	△ 6.4
た ば こ 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	1	皆増
合 計			37,612	△ 3.3	37,754	0.4
国 保 税			23,229	△ 11.9	21,929	△ 5.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 滞納繰越決算額の推移

区 分		年 度	平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		135,512	△ 14.5	122,998	△ 9.2
	法 人		21,929	7.3	15,952	△ 27.3
固 定 資 産 税			98,524	△ 8.3	92,243	△ 6.4
軽 自 動 車 税			20,185	2.4	16,823	△ 16.7
た ば こ 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			16,595	△ 7.4	15,352	△ 7.5
合 計			292,745	△ 9.6	263,368	△ 10.0
国 保 税			332,913	△ 26.4	265,914	△ 20.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
発付件数	増加率	発付件数	増加率	発付件数	増加率
9,468	△ 11.7	9,085	△ 4.0	8,793	△ 3.2
1,477	△ 16.3	1,588	7.5	1,649	3.8
114	△ 8.8	104	△ 8.8	102	△ 1.9
17,600	△ 5.4	16,607	△ 5.6	16,352	△ 1.5
5,260	△ 19.4	5,298	0.7	5,145	△ 2.9
0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	-
33,919	△ 10.2	32,682	△ 3.6	32,041	△ 2.0
19,365	△ 11.7	19,076	△ 1.5	18,362	△ 3.7

(単位：千円，%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
税額	増加率	税額	増加率	税額	増加率
116,925	△ 4.9	98,078	△ 16.1	98,417	0.3
36,422	128.3	6,717	△ 81.6	7,534	12.2
108,228	17.3	69,985	△ 35.3	74,414	6.3
13,422	△ 20.2	10,834	△ 19.3	9,889	△ 8.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
17,962	17.0	11,597	△ 35.4	12,262	5.7
292,959	11.2	197,211	△ 32.7	202,516	2.7
204,629	△ 23.0	168,792	△ 17.5	174,487	3.4

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成30年度		令和元年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	26,484,437	△ 46.5	10,306,095	△ 61.1
法人市民税	1,805,300	△ 71.3	1,924,668	6.6
固定資産税	20,403,273	△ 53.3	10,479,449	△ 48.6
軽自動車税	2,973,200	△ 8.7	2,504,200	△ 15.8
都市計画税	3,421,451	△ 52.5	1,756,834	△ 48.7
市たばこ税	0	-	0	-
合計	55,087,661	△ 49.9	26,971,246	△ 51.0
国民健康保険税	83,505,635	△ 41.7	38,777,749	△ 53.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 令和4年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	598,281	110,147	2,998
法人市民税	0	0	0
固定資産税	462,497	53,872	0
軽自動車税	98,000	20,100	7,200
都市計画税	76,648	8,928	0
市たばこ税	0	0	0
合計	1,235,426	193,047	10,198
国民健康保険税	1,362,100	151,310	331,200

(単位：円, %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
9,252,675	△ 10.2	9,405,532	1.7	5,222,412	△ 44.5
1,124,824	△ 41.6	476,351	△ 57.7	566,400	18.9
6,500,178	△ 38.0	7,392,252	13.7	3,552,655	△ 51.9
2,422,100	△ 3.3	2,277,800	△ 6.0	1,882,400	△ 17.4
1,082,116	△ 38.4	1,226,056	13.3	587,722	△ 52.1
0	-	0	-	0	-
20,381,893	△ 24.4	20,777,991	1.9	11,811,589	△ 43.2
35,107,420	△ 9.5	27,031,190	△ 23.0	18,336,693	△ 32.2

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	3,460,850	1,050,136	5,222,412
0	0	0	566,400	566,400
0	0	2,254,417	184,639	2,955,425
0	0	1,470,300	286,800	1,882,400
0	0	373,615	725,761	1,184,952
0	0	0	0	0
0	0	7,559,182	2,813,736	11,811,589
0	0	15,737,096	754,987	18,336,693



## 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金	
				件 数	金 額		件 数	金 額		
市 税	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	1,763	21,122	2	2,157	23,592	2	
			法 人	220	24,345	33	206	26,184	65	
		固 定・都 計 税		209	10,587	10	291	10,516	3	
		軽 自 動 車 税		28	225	0	40	294	0	
		そ の 他 の 税		2	1	0	0	0	0	
		小 計		2,222	56,280	45	2,694	60,586	70	
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	1,032	29,342	42	1,033	27,531	8	
			法 人	227	29,304	214	264	35,167	278	
		固 定・都 計 税		204	59,956	19,899	275	6,844	467	
		軽 自 動 車 税		49	288	2	70	513	0	
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0	
		延 滞 金 等		93	33	0	86	22	0	
		( 充 当 分 )		(238)	(30,883)	(11,676)	(165)	(2,391)	(0)	
	小 計		1,605	118,923	20,157	1,728	70,077	753		
合 計				3,827	175,203	20,202	4,422	130,663	823	
国 保 税	現 年 度 分			1,829	32,190	15	2,069	34,984	10	
	過 年 度 分			646	11,359	53	775	11,940	64	
	合 計			2,475	43,549	68	2,844	46,924	74	

(単位：件, 千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
本税		加算金	本税		加算金	本税		加算金
件数	金額		件数	金額		件数	金額	
2,112	23,593	0	1,992	24,233	2	1,858	25,212	1
170	15,014	87	199	18,159	17	230	26,893	43
256	8,725	0	241	8,362	0	232	6,174	1
54	430	0	72	523	0	29	250	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,592	47,762	87	2,504	51,277	19	2,349	58,529	45
1,140	26,455	16	1,181	32,337	13	1,096	34,204	40
280	188,750	1,883	288	275,056	1,609	256	17,101	53
157	3,330	328	645	160,580	29,030	109	3,870	637
37	167	0	36	146	0	3	17	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	25	0	74	36,400	0	54	17	0
(203)	(2,732)	(0)	(232)	(3,026)	(0)	(252)	(3,031)	(0)
1,626	218,727	2,227	2,224	504,519	30,652	1,518	55,209	730
4,218	266,489	2,314	4,728	555,796	30,671	3,867	113,738	775
2,155	37,516	18	2,029	32,680	13	2,198	46,806	6
927	15,026	104	741	11,185	51	645	12,612	76
3,082	52,542	122	2,770	43,865	64	2,843	59,418	82

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	40,951	1.1	41,355	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	件 数	税 額	増 加 率	件 数	税 額	増 加 率
市・県民税	10,417	618,452,626	1.7	10,268	611,994,366	△ 1.0
固定・都計税	77,042	2,752,315,114	0.4	75,907	2,872,017,846	4.3
軽自動車税	4,497	29,874,300	1.3	4,503	30,815,100	3.1
小 計	91,956	3,400,642,040	0.6	90,678	3,514,827,312	3.4
国民健康保険税	38,217	749,201,000	△ 1.9	35,957	709,670,700	△ 5.3
合 計	130,173	4,149,843,040	0.1	126,635	4,224,498,012	1.8

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
41,855	1.2	42,369	1.2	42,907	1.3

(単位：件，円，%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
10,203	582,747,400	△ 4.8	9,888	595,668,044	2.2	9,464	729,862,043	22.5
75,974	2,973,950,732	3.5	75,994	3,237,744,652	8.9	76,365	4,008,337,595	23.8
4,532	32,391,500	5.1	4,572	33,354,600	3.0	4,613	34,785,100	4.3
90,709	3,589,089,632	2.1	90,454	3,866,767,296	7.7	90,442	4,772,984,738	23.4
34,010	659,336,000	△ 7.1	32,614	637,334,300	△ 3.3	29,934	702,475,500	10.2
124,719	4,248,425,632	0.6	123,068	4,504,101,596	6.0	120,376	5,475,460,238	21.6



# Ⅸ そ の 他

# 1 令和4年度証明等通数

## (1)合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	251	202	232	149	203
公租公課・公課額証明	437	241	251	217	192
所在証明	11	17	14	28	33
軽減証明	59	59	76	54	50
評価額通知書	203	107	105	55	110
所得証明	259	177	907	557	375
住民税課税（非課税）証明	845	571	3,282	1,783	974
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	1	7	204	108	76
納税証明	106	149	224	175	146
軽自税納税証明	390	269	300	271	292
未納がないことの証明	155	192	223	297	137
名寄せ帳閲覧	16	37	62	40	33
地番集成図の写し	54	57	65	58	55
その他	15	8	26	15	9
計	2,802	2,093	5,971	3,807	2,685

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
187	158	195	166	220	200	161	2,324
145	211	313	103	169	179	124	2,582
13	21	27	12	30	35	24	265
73	56	74	96	46	58	116	817
113	91	83	66	135	83	112	1,263
480	378	302	178	276	232	248	4,369
858	854	579	458	616	492	702	12,014
0	0	0	0	0	0	0	0
683	716	230	57	15	5	0	2,102
186	156	143	127	175	108	163	1,858
296	321	330	304	309	286	290	3,658
190	313	380	339	287	148	345	3,006
35	21	54	49	51	85	72	555
42	50	68	40	38	51	51	629
13	8	20	3	16	5	4	142
3,314	3,354	2,798	1,998	2,383	1,967	2,412	35,584



## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	79	69	100	51	59
公租公課・公課額証明	229	129	165	103	115
所在証明	9	16	14	26	28
軽減証明	59	58	76	53	49
評価額通知書	203	106	103	55	110
所得証明	16	7	25	14	25
住民税課税（非課税）証明	78	52	266	148	95
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	21	9	2
納税証明	10	13	32	22	25
軽自税納税証明	43	25	23	21	20
未納がないことの証明	6	16	15	19	10
名寄せ帳閲覧	16	36	59	40	32
地番集成図の写し	54	57	65	58	55
その他	15	8	25	15	8
計	817	592	989	634	633

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
64	52	71	55	77	77	37	791
73	105	140	67	64	91	68	1,349
13	17	27	12	27	35	23	247
72	56	74	94	46	57	115	809
113	89	83	66	135	83	110	1,256
17	6	22	14	11	10	12	179
73	83	39	50	71	57	61	1,073
0	0	0	0	0	0	0	0
25	111	12	2	1	1	0	184
18	14	18	27	51	14	22	266
23	30	26	27	31	20	21	310
13	34	49	28	25	5	18	238
32	20	52	44	49	76	61	517
42	50	68	40	38	51	51	629
12	7	19	2	15	5	4	135
590	674	700	528	641	582	603	7,983

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	109	77	67	65	86
公租公課・公課額証明	180	76	45	81	46
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	139	110	428	340	214
住民税課税(非課税)証明	522	391	2,113	1,127	622
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	1	1	106	50	43
納税証明	77	109	141	114	84
軽自税納税証明	198	132	161	162	179
未納がないことの証明	108	143	156	218	81
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,334	1,039	3,217	2,157	1,355

- 備考
1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
  2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
  3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
74	73	75	77	82	70	67	922
49	91	146	33	86	35	29	897
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
291	231	177	90	193	127	129	2,469
510	535	359	282	414	314	453	7,642
0	0	0	0	0	0	0	0
287	281	99	27	9	1	0	905
118	91	76	63	94	75	95	1,137
162	187	183	153	174	177	152	2,020
122	211	222	211	199	91	249	2,011
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,613	1,700	1,337	936	1,251	890	1,174	18,003

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	6	6	12	4	10
公租公課・公課額証明	17	13	13	9	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	16	6	52	35	21
住民税課税(非課税)証明	45	23	219	116	46
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	2	23	14	4
納税証明	8	1	1	4	3
軽自税納税証明	35	20	15	17	22
未納がないことの証明	14	12	8	10	8
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	141	83	343	209	114

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
6	6	11	5	9	8	8	91
2	0	14	0	2	0	8	78
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
28	17	7	10	7	8	12	219
53	19	22	13	24	10	17	607
0	0	0	0	0	0	0	0
66	77	36	6	2	0	0	230
8	0	3	6	3	0	1	38
35	31	28	24	29	17	15	288
13	11	21	13	11	10	11	142
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
211	161	142	77	87	53	72	1,693

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	5	3	3	5	2
公租公課・公課額証明	0	0	3	0	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	2	1	16	10	4
住民税課税(非課税)証明	13	7	51	46	16
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	12	5	6
納税証明	0	0	2	7	0
軽自税納税証明	24	14	7	11	12
未納がないことの証明	0	0	2	4	1
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	44	25	96	88	41

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
3	4	0	3	2	2	3	35
0	0	0	0	0	0	0	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
10	2	2	6	0	7	6	66
17	11	14	8	5	4	8	200
0	0	0	0	0	0	0	0
48	32	15	5	1	0	0	124
0	1	1	3	0	0	1	15
11	14	15	15	17	12	22	174
8	5	2	6	4	6	2	40
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
97	69	49	46	29	31	42	657



## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	8	5	13	4	4
公租公課・公課額証明	1	0	1	3	3
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	11	5	49	32	24
住民税課税(非課税)証明	70	19	146	114	44
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	1	16	12	5
納税証明	2	1	2	0	3
軽自税納税証明	37	24	36	23	19
未納がないことの証明	10	6	15	12	15
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	139	61	278	200	117

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
11	2	3	3	8	2	5	68
3	2	0	0	0	0	0	13
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
28	26	19	9	10	5	7	225
51	47	17	8	13	20	35	584
0	0	0	0	0	0	0	0
50	76	20	6	2	2	0	190
2	0	0	0	6	1	3	20
30	29	21	37	33	24	34	347
11	14	19	13	14	5	20	154
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
186	196	99	76	86	59	104	1,601

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	44	42	37	20	42
公租公課・公課額証明	10	23	24	21	28
所在証明	2	1	0	2	5
軽減証明	0	1	0	1	1
評価額通知書	0	1	2	0	0
所得証明	28	14	58	39	33
住民税課税(非課税)証明	98	63	388	188	109
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	3	26	18	16
納税証明	9	25	46	28	31
軽自税納税証明	53	54	58	37	40
未納がないことの証明	17	15	27	34	22
名寄せ帳閲覧	0	1	3	0	1
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	0	0	1	0	1
計	261	243	670	388	329

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

## (8)コンビニ交付

区分 \ 月	4	5	6	7	8
所得証明	47	34	279	87	54
住民税課税(非課税)証明	19	16	99	44	42
計	66	50	378	131	96

- 備考 1. コンビニ交付では、所得証明と住民税課税(非課税)証明のみ交付している。

9	10	11	12	1	2	3	合計
29	21	35	23	42	41	41	417
18	13	13	3	17	53	19	242
0	4	0	0	3	0	1	18
1	0	0	2	0	1	1	8
0	2	0	0	0	0	2	7
42	36	31	23	23	19	19	365
119	115	102	70	58	60	95	1,465
0	0	0	0	0	0	0	0
207	139	48	11	0	1	0	469
40	50	45	28	21	18	41	382
35	30	57	48	25	36	46	519
23	38	67	68	34	31	45	421
3	1	2	5	2	9	11	38
-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	1	1	1	0	0	7
518	450	401	282	226	269	321	4,358

9	10	11	12	1	2	3	合計
64	60	44	26	32	56	63	846
35	44	26	27	31	27	33	443
99	104	70	53	63	83	96	1,289

## (9)種類別証明等通数

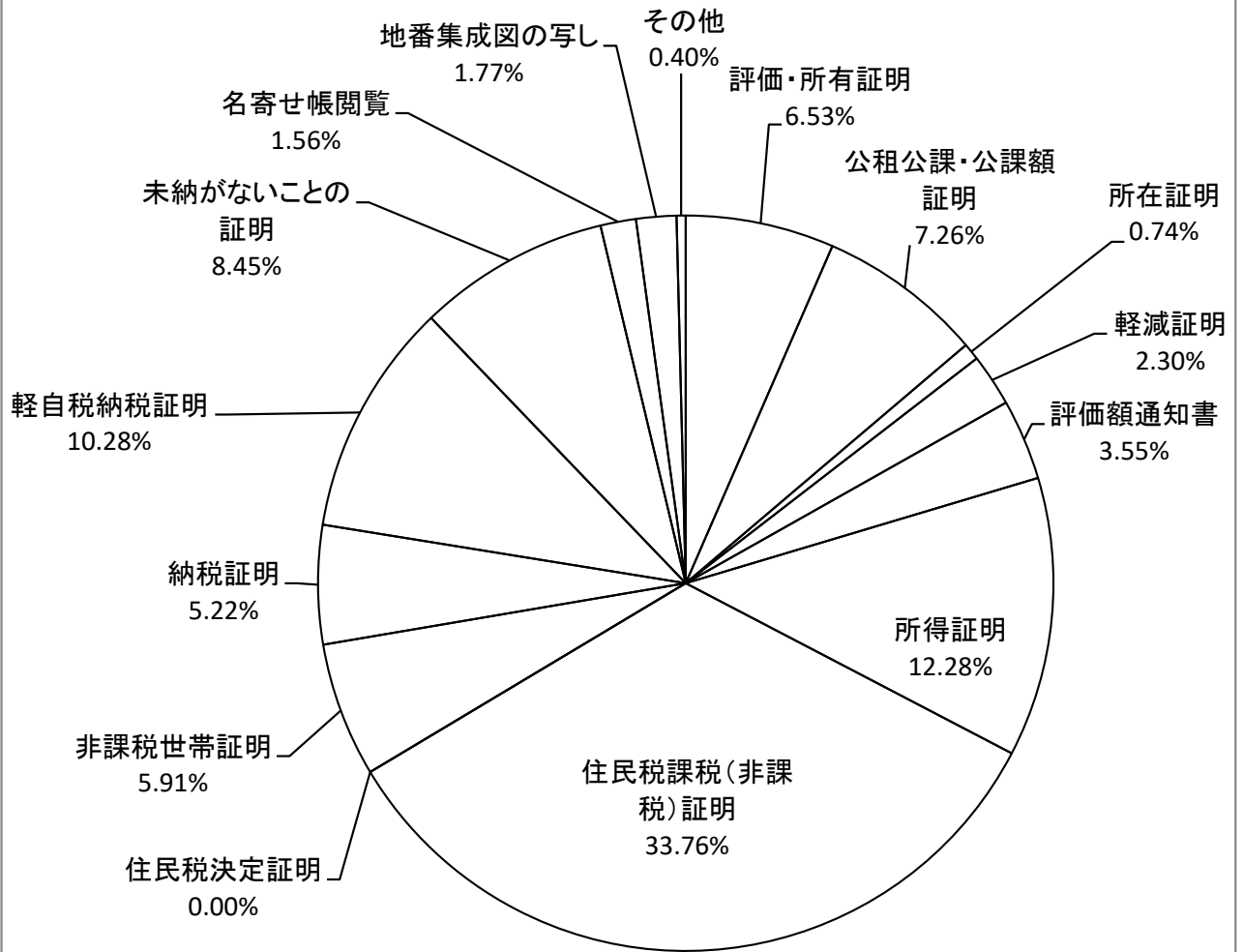
区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	コンビニ交付	計
評価・所有証明		791	922	91	35	68	417	-	2,324
公租公課・公課額証明		1,349	897	78	3	13	242	-	2,582
所在証明		247	-	-	-	-	18	-	265
軽減証明		809	-	-	-	-	8	-	817
評価額通知書		1,256	-	-	-	-	7	-	1,263
所得証明		179	2,469	219	66	225	365	846	4,369
住民税課税(非課税)証明		1,073	7,642	607	200	584	1,465	443	12,014
住民税決定証明		0	0	0	0	0	0	-	0
非課税世帯証明		184	905	230	124	190	469	-	2,102
納税証明		266	1,137	38	15	20	382	-	1,858
軽自税納税証明		310	2,020	288	174	347	519	-	3,658
未納がないことの証明		238	2,011	142	40	154	421	-	3,006
名寄せ帳閲覧		517	-	-	-	-	38	-	555
地番集成図の写し		629	-	-	-	-	-	-	629
その他		135	-	-	-	-	7	-	142
計		7,983	18,003	1,693	657	1,601	4,358	1,289	35,584

備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。

2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

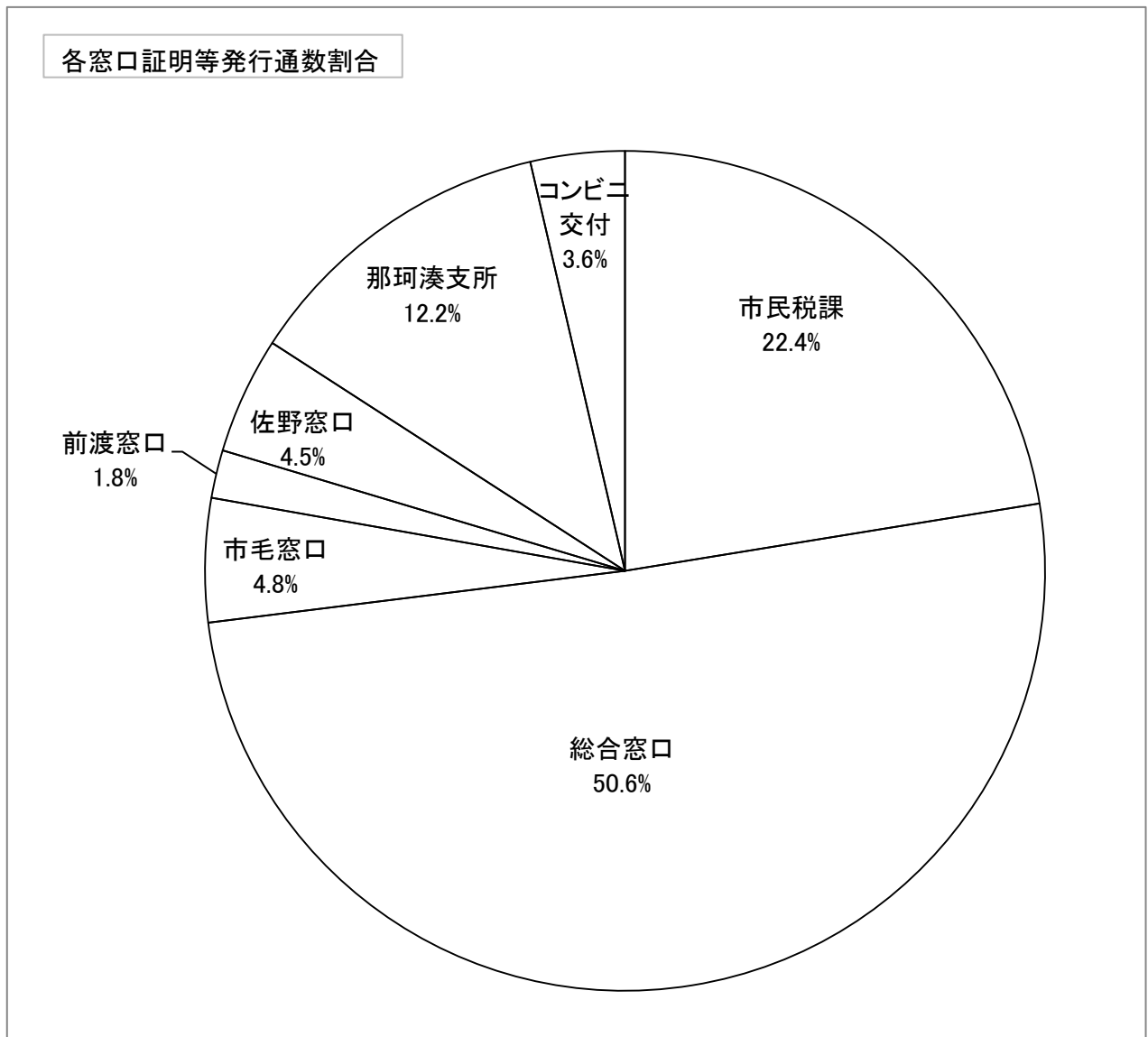
3. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

種類別証明等発行通数割合

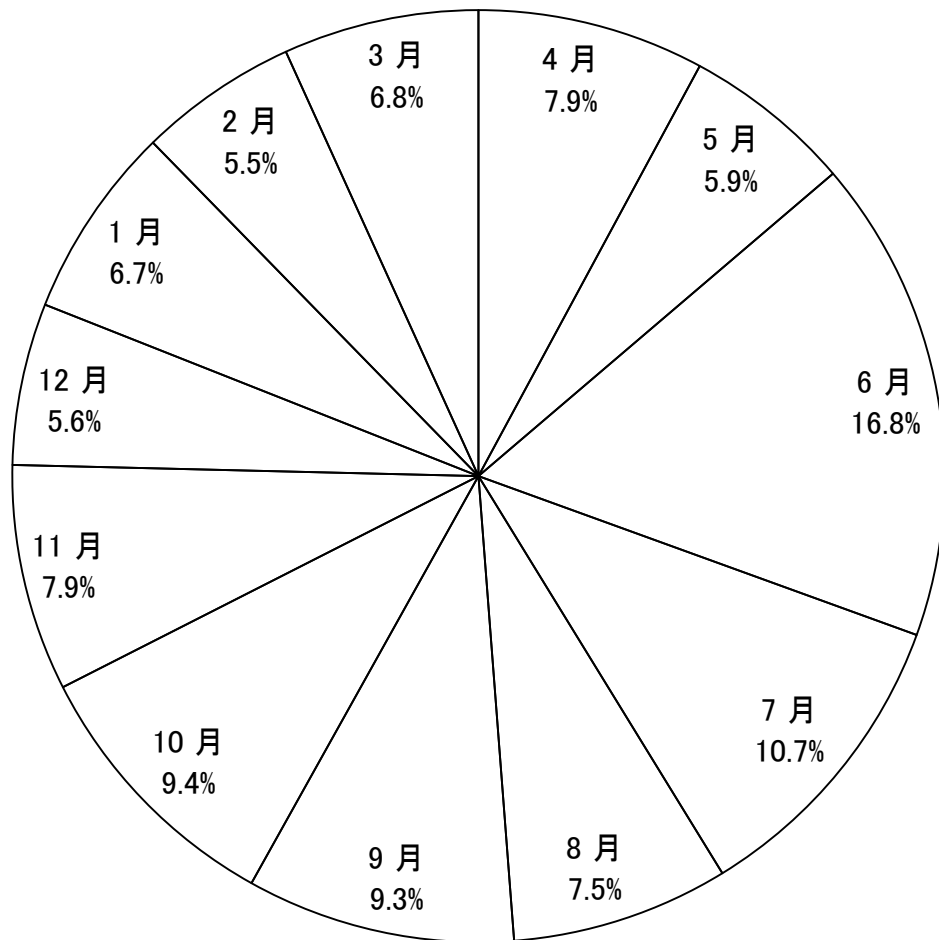


(10) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	817	592	989	634	633	590	674	700	528	641	582	603	7,983
総合窓口	1,334	1,039	3,217	2,157	1,355	1,613	1,700	1,337	936	1,251	890	1,174	18,003
市毛窓口	141	83	343	209	114	211	161	142	77	87	53	72	1,693
前渡窓口	44	25	96	88	41	97	69	49	46	29	31	42	657
佐野窓口	139	61	278	200	117	186	196	99	76	86	59	104	1,601
那珂湊支所	261	243	670	388	329	518	450	401	282	226	269	321	4,358
コンビニ交付	66	50	378	131	96	99	104	70	53	63	83	96	1,289
計	2,802	2,093	5,971	3,807	2,685	3,314	3,354	2,798	1,998	2,383	1,967	2,412	35,584



月別証明等発行通数割合





## 2 令和5年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所、事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																															
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月12日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 令和6年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																															
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から令和5年度まで)																																	
<b>【法人税割】</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※1 括弧内は平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度に適用 ※2 括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)	法人税申告期限	事業年度終了の日の翌日から2月以内  ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の2に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																									
法人の区分	税率																																
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)																																
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																																
<b>【均等割】</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下		50人超	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																															
資本金等の額(※)	従業者数																																
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																															
1千万円以下の法人	50人以下																																
	50人超	144,000円																															
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																															
	50人超	180,000円																															
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																															
	50人超	480,000円																															
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	2,100,000円																															
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	3,600,000円																															

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

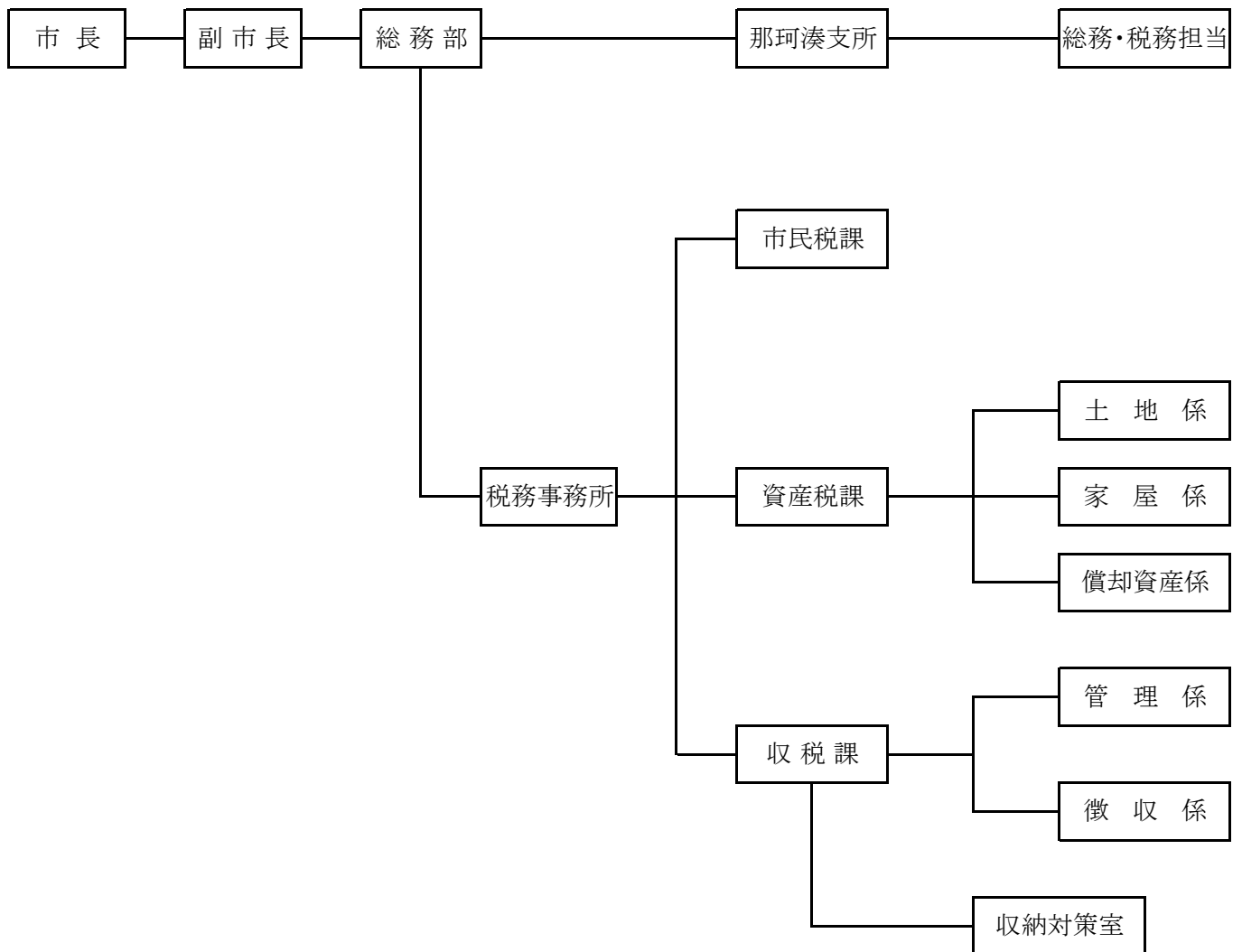
税率	申告期限	納期																																																																								
1. 4%	償却資産申告書（1月1日現在） 1月31日	第1期 4月7日～5月1日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 令和6年2月1日～2月29日																																																																								
<p><b>【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車 50cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下*</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 90cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 125cc 以下</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>農耕用 2 輪</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 超</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>特殊作業用</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>軽 2 輪（～250cc，被けん引車）</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>2 輪の小型自動車（250cc 超）</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*令和 5 年 7 月 1 日創設</p> <p><b>【3 輪以上の軽自動車】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽 3 輪</td> <td>3,100</td> <td>3,900</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 自家用乗用</td> <td>7,200</td> <td>10,800</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 自家用貨物</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 営業用乗用</td> <td>5,500</td> <td>6,900</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 営業用貨物</td> <td>3,000</td> <td>3,800</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3 輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。</p> <p><b>【グリーン化特例（軽課）】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽 3 輪</td> <td>1,000</td> <td>2,000*</td> <td>3,000*</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 自家用乗用</td> <td>2,700</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 自家用貨物</td> <td>1,300</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 営業用乗用</td> <td>1,800</td> <td>3,500</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>軽 4 輪 営業用貨物</td> <td>1,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>*営業用乗用のみ</p> <p>※ 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までに初度検査を受けた 3 輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和 5 年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下*	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2 輪	2,400	農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600	2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3 輪	3,100	3,900	4,600	軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3 輪	1,000	2,000*	3,000*	軽 4 輪 自家用乗用	2,700	-	-	軽 4 輪 自家用貨物	1,300	-	-	軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4 輪 営業用貨物	1,000	-	-	<p>取得申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等となった日から 15 日以内</p> <p>廃車申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から 30 日以内</p>	<p>全期分</p> <p>4月28日～5月31日</p>
車種	税率																																																																									
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																									
原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下*	2,000																																																																									
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																									
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																									
ミニカー	3,700																																																																									
農耕用 2 輪	2,400																																																																									
農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000																																																																									
農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900																																																																									
特殊作業用	5,900																																																																									
軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600																																																																									
2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000																																																																									
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																							
軽 3 輪	3,100	3,900	4,600																																																																							
軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																							
軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																							
軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																							
軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																							
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																							
軽 3 輪	1,000	2,000*	3,000*																																																																							
軽 4 輪 自家用乗用	2,700	-	-																																																																							
軽 4 輪 自家用貨物	1,300	-	-																																																																							
軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																							
軽 4 輪 営業用貨物	1,000	-	-																																																																							

	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
軽自動車税 (環境性能割) 令和元年10月1日創設			3輪以上の軽自動車の取得者 免税点 取得価格50万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて0～2%	車両番号の指定の時、または、取得等の日から15日以内に申告納付（当分の間、県が賦課徴収等を行う）	
1,000本につき6,552円	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
0.3%		固定資産税の納期と同じ

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

令和5年4月1日現在



職員数 (令和5.4.1現在)	条例定数	980人
	総数	935人
	市長事務部局	756人
	税務職員	66人

## 4 税 務 機 構

(1) 職員数(令和5年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	3		3	10	1	20
資産税課			①		1							1
土地係						①			1	4		5
家屋係						1			3	3	1	8
償却資産係						1	1		3	1		6
資産税課計					1	2	1		7	8	1	20
収税課			1		1							2
管理係						①			3	1		4
徴収係						1	1		3	6		11
収納対策室					1				1	2		4
収税課計			1		2	1	1		7	9		21
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						2	1	1				4
那珂湊支所計						2	1	1				4
合 計	1		2		4	6	6	1	17	27	2	66

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. 〇内の数は兼任を表す。



(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の囑託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関する事。